

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁事務局

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規（自庁）	10年	廃棄 以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案						
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規（上級庁） 例規集(自庁)	常用		
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	事務局	歳出	調査実施関係資料	5年	廃棄	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	共通	文書	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
4 会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	事務局長会同 管内事務局長協議会	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書						
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁事務局総務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事	人事(定数・定員)	級別定数に関する通知及び資料	5年	廃棄	
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料			
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況等報告書			
		④新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続	3年		
		⑤職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表			
		⑥技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表			
	(2)任免に関すること	①採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知	人事(任免)	採用手続		5年	廃棄	
			・任命結果通知書 ・採用候補者一覧表 ・一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票			任命結果通知書(大卒程度試験) 採用候補者一覧表(大卒程度試験)			
						任命結果通知書(高卒程度試験) 採用候補者一覧表(高卒程度試験) 一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票	1年		
		②検察官補職に関する文書	・上申書 ・通知書 ・検察官任免		発令上申書 発令通知書	5年			
		③検査員指定簿	・指定簿		検査員指定簿				
		④人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続		人事異動発令上申書・異動発令手続				
		⑤検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書		検察官事務取扱発令上申書				
		⑥退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定年前早期退職手続		退職発令上申書・退職発令手続 定年前早期退職手続				
			⑦人事協議の経緯及び結果に関する文書		・協議・内議書 ・報告書 ・通知書	人事協議の経緯及び結果			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑧定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書			再任用手続			
			・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			暫定再任用に関する明示書の写し・同意書	暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年		
		⑨60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年	廃棄	
		⑩翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年		
		⑪職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿			
		⑫法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続			
		⑬人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)			
		⑭広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書	・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書			
		⑮各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書			一般職の国家公務員の任用状況調査障害者任免状況通報書			
		⑬検察官適格審査にすること	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書	人事(服務)		検察官適格審査会に関する通知等	5年	廃棄	
		(4)国家公務員倫理にすること	①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書			贈与等報告書	5年		
			・贈与等報告書 ・提出件数調査票 ・提出者確認表(贈与等報告書) ・受理簿						
			②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書			株取引等報告書			
			・株取引等報告書 ・提出者確認表(株取引等報告書) ・受理簿						
			③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書			所得等報告書			
			・所得等報告書 ・提出者確認表(所得等報告書) ・受理簿						
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書			不動産取引報告書			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称(小分類)				
		(5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	・申請書 ・承認書			兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
		(6)職員の懲戒に関すること	職員の懲戒に関する文書	・懲戒に係る文書			懲戒	5年	廃棄		
		(7)職員の人事評価に関すること	①職員の人事評価に関する文書	・人事評価記録書			人事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄		
			②人事評価の実施に関する文書	・人事評価の実施通知			人事評価の実施	5年			
		(8)検察官の人事評価に関すること	①検察官の人事評価の実施に関する文書	・調査表作成に係る文書			検察官調査表実施	5年	廃棄		
			②自己申告に関する文書	・自己申告シート			自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年			
		(9)苦情相談及びハラスメントに関すること	苦情相談及びハラスメントに関する文書	・通知書			相談員通知書・相談員名簿	3年	廃棄		
		(10)職員の退職管理に関すること	再就職に係る届出及び届出提出に関する文書	・届出 ・提出			職員の退職管理に関する通知及び届出	3年	廃棄		
		(11)人事記録に関すること	個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書	・人事記録	人事(記録)	人事記録	常用	廃棄			
		(12)災害補償に関すること	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書	・報告書 ・認定書 ・補償	人事(災害補償)	公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
		(13)身分証明に関すること	①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿	・検察官身分証明書交付名簿	人事(その他)		検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄		
				②検察事務官証票の発行、交付に関する文書			・交付簿 ・台帳				検察事務官証票交付台帳
				③検察技官身分証明書の発行、交付に関する文書			・交付簿 ・台帳				検察技官等身分証明書発行簿
				④検察官記章の交付及び管理に関する文書			・送付書 ・再貸与申請書 ・返還書				検察官記章送付書 検察官記章再貸与申請書 検察官記章返還書
				⑤検察事務官記章の交付及び管理に関する文書			・交付簿 ・台帳				検察事務官記章交付簿
				⑥特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書			・交付簿 ・名簿				特別司法警察職員証票交付簿

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑦国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・身分証明書発行申出書 ・身分証明書氏名変更申出書 ・身分証明書破損・紛失届			身分証明書管理	3年		
	(14)試験に関すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			検察官特別考試受験手続	3年	廃棄	
		②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			副検事選考試験手続			
		③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			簡易裁判所判事への推薦手続	1年		
	(15)赴任出発に関すること	職員が転勤する場合の赴任出発に関する文書	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中滞留許可申請書			赴任出発関係書類	3年	廃棄	
	(16)人事データファイルに関すること	職員の人事情報データ	・人事データファイル			人事データファイル	3年	廃棄	
	(17)公益通報に関すること	①公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書			公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年	廃棄	
		②公益通報の統計に関する文書	・公益通報等運用実績統計表			公益通報等運用実績統計表	3年		
	(18)旧姓使用に関すること	①旧姓使用職員の一覧	・旧姓使用職員一覧表			旧姓使用職員一覧表	1年	廃棄	
		②旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書			旧姓使用関係書類	3年		
	(19)雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書			職員の雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年	廃棄	
		②その他雇用保険に関する文書	・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書			その他雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後2年		
		③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・被扶養者(異動)届 ・新規適用届 ・事業所関係変更(訂正)届 ・通知書			健康保険・厚生年金保険に関する書類			
	(20)その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書 ・特別司法警察職員証票返還書 ・海外出張上申書 ・海外渡航承認申請 ・決定通知 ・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書			特別司法警察職員の指名・証票返還 海外出張 海外渡航承認申請書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知	1年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・申請書			人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完結した日に係る特定日以後1年		
			②その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
		㉓俸給に関すること	①給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書		給与(俸給)	在職者調整調書	10年		
			②俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書			俸給表異動の際の再計算書			
			③昇給に関する文書			昇給発令者等名簿・昇給申出書			
			④昇格に関する文書			昇格申出書・昇格調書			
			⑤給与法関係法規の改正に伴う名簿			平成17年改正法附則第3条関係発令名簿 平成17年改正法附則第11条関係発令名簿 給与法附則第8項適用者名簿 平成26年改正法附則第3条関係発令名簿 平成26年改正法附則第7条関係発令名簿			
			⑥復職する職員の復職後の俸給を決定した文書			復職時調整調書			
			⑦検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係	5年		
			⑧個々の職員の級号俸等を記載した文書			個人別級号俸等調査表	3年		
			⑨管理監督職勤務上限年齢調整額に関する文書			管理監督職勤務上限年齢調整額調書	10年		
		㉔退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書		給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職等予定者調書	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
		②その他手当に関する こと	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			扶養親族届	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年	廃棄	
			②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			通勤届			
			③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			住居届			
			④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			単身赴任届			
			⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
			⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
			⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
			⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
			⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の事後確認書	通知する日に係る特定日以後5年		
			⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・勤務条件の通知			併任官職に基づく手当支給に係る通知者名簿			
			⑪広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当支給調査書	支給しなくなった日に係る特定日以後5年		
			⑫期末手当全般に係る文書	・期末手当全般			期末手当・勤勉手当の支給額の決定	5年		
			⑬個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定						
			⑭退職手当の支給額を記載した文書	・調書			退職手当支給調査書			
			⑮諸手当の支給状況を調査した文書	・調書			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書	3年		
			⑯検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑪当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
			・調査結果			人事院・財務省による給与の実態調査			
			・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届			児童手当受給者台帳 児童手当認定請求書 児童手当現況届	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年		
			・支給状況報告に関する文書			児童手当支給状況報告	5年		
		⑫その他給与に関する文書	・説明会資料			説明会資料	1年	廃棄	
			・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
		⑬研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告		研修	検察事務官研修(自庁)(人事院)検察庁職員に対する教養訓練 研修用ビデオ・DVD	3年	廃棄	
						研修事務文書	1年	廃棄	
		⑭その他研修等に関する文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
2	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書	共通	例規	例規(自庁)	10年	廃棄 以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			②制定又は改廃のための決裁文書			例規(上級庁)	常用		
			③訓令・通達等			例規集(自庁)			
		(2)その他訓令及び通達に関する文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
3	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿	人事	歳出	職員別給与簿	10年	廃棄		
			②歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書	庶務	庶務	出張計画書・旅程表 旅行命令簿	5年			
			③源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書 ・源泉徴収票	人事	歳出	給与支払報告書関係書類 源泉徴収票	7年			給与を支給しなくなった日に係る特定日以後1年 提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年
				・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書			給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書				
				・申告書			控除に関する申告書(扶養親族、保険料、配偶者等、住宅借入金等特別) 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書				
			④特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額通知書			特別徴収税額通知書	3年			
			(2)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	総務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿	5年		廃棄
				②保管金等に関する文書	・徴収金仮領収証受払簿			徴収金仮領収書受払簿	3年		
				③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証			仮領収書原符	1年		
			4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①作成(取得)した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書		文書接受簿
②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿	文書発送簿				1年					
③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	秘密文書管理簿				当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年					
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正				10年					
	・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準				常用					
⑤その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理				1年					
5	監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査のフォローアップ	監査	監査	人事院監査	5年	廃棄		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
					大分類	中分類	名称(小分類)					
6	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印保存簿 ・廃止公印引継書	共通	公印	公印簿	常用	廃棄			
				廃止公印簿 廃止公印保存簿 廃止公印引継書			30年					
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書			公印管守者引継報告書	3年	廃棄			
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	共通	会議・会同	検察長官会同 検察運営セミナー 管内検事正会議 人事院四国事務局等との会議	3年	廃棄			
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書								
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること				事務担当者協議会	1年	廃棄			
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄			
8	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	人事	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄			
				・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書			他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書	周知に係る部署が他律的部署でなくなった日に係る特定日以後3年				
				・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票			特例超過勤務に関する文書	3年				
			②管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書			管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	6年				
				③特殊勤務等に関する文書			・特殊勤務実績簿 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿				特殊勤務実績簿 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿	
			④勤務時間報告に関する文書	・勤務時間報告書			勤務時間報告書					
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5年	廃棄			
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿 ・病休者等報告書 ・計画表			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄			
							病休者等報告書 年次(夏季)休暇計画表	3年				

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
		(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書	・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届			申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄	
		(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(6)育児休業等に関すること	育児休業等に関する文書	・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書			育児休業承認請求書 育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(7)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
			③超勤代休時間の指定に関する文書	・超勤代休時間指定簿			超勤代休時間指定簿	3年		
			④その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1年未満		
		(8)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿				早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	
			②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務等請求書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなった日に係る特定日以後3年		
		(9)休憩時間変更に関すること	休憩時間変更に関する文書	・休憩時間変更事由申出書			休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
		(10)その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・在宅当番日誌 ・休日等勤務日誌 ・鍵管理簿			庶務	在宅当番報告書 休日等勤務日誌 鍵管理簿	1年	
9	表彰・栄典に関する事項	(1)栄典に関すること	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書	人事	人事(表彰・栄典)	生存者叙勲手続	10年	廃棄		
		②叙位・叙勲の註議手続に関する文書	・上申書 ・通知書			叙位叙勲上申手続				
		(2)表彰に関すること	①各種表彰状の授与手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁		永年勤続表彰	5年	廃棄		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
			②各種感謝状の贈呈手続に関する文書	・申出書 ・交付決定			感謝状			
10	厚生に関する事項	(1)健康管理に関すること	①健康診断の事後措置に関する文書	・健康診断事後措置記録票	庶務	厚生	健康診断事後措置記録票	離職した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②健康管理医、健康管理医、健康管理担当者の発令等に関する文書	・健康管理医委嘱 ・健康管理者指名・解除 ・健康管理担当者指名・解除			健康管理医委嘱 健康管理者指名・解除 健康管理担当者指名・解除	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年		
			③健康診断に関する文書	・定期健康診断実施結果 ・特別健康診断実施結果			定期・特別健康診断	3年		
			④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	・心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領等の内規に関する文書 ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書			心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領 心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果	5年		
		(2)安全管理に関すること	安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書	・安全管理者指名・解除 ・安全管理担当者指名・解除			安全管理者指名・解除 安全管理担当者指名・解除	指名が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	
		(3)その他厚生に関すること	その他厚生に関する文書	・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書			定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	1年 当該覚書の効力が失効した日から1年	廃棄	
11	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育	庶務	防災警備	防災・国民保護	5年	廃棄	
			②その他防災・防火に関する文書	・法務省緊急連絡網体制網通信訓練			法務省緊急連絡網体制網通信訓練	1年		
		(2)警備に関すること	①警備に関する文書	・識別票、入庁票の管理			識別票受払簿・識別票管理簿・識別票貸与簿	1年	廃棄	
			②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書				1年未満		
12	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	①検察車両の協定に関する文書	・協定書	庶務	庶務	協定書	協定が終了する日に係る特定日以後1年	廃棄	
			②庶務に関する文書	・自動車運行日誌 ・公務従事車両証明書発行状況一覧表 ・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却			自動車運行日報 公務従事車両証明書発行状況一覧表 公務用カードに関する申請、照会、回答、返却	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項						
				大分類	中分類	名称(小分類)									
13	財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録簿	人事	財形貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿	当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年	廃棄							
			②財産形成貯蓄等実施状況調査			財産形成貯蓄等実施状況調査	1年								
			③金融機関等と締結した財形貯蓄の取扱いに関する覚書			覚書	当該覚書の効力が失効した日から5年	特定日から5年							
						・契約の締結、変更又は解約申込書及び払出請求書	契約の締結、変更又は解約申込書及び払出請求書								
			④取扱金融機関の変更等に関する文書			取扱金融機関の変更	3年								
			⑤控除額の確認に関する文書			控除証明書	1年								
			⑥その他財産形成貯蓄に関する文書			金融機関等に対する勧誘活動に関する通知									
14	個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関すること	①個人型確定拠出年金に関する文書	人事	個人型確定拠出年金	事業主証明書	常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日以後は1年未満)	廃棄							
			・同意書 ・加入者掛金納付方法変更届の写し ・掛金額等の加入情報の変更に 関する届出書の写し ・掛金通知書			同意書 加入者掛金納付方法変更届 掛金額等の加入情報の変更に 関する届出書	3年								
						②個人型確定拠出年金に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		個人型年金の掛金通知書		1年未満					
							・加入者の資格確認に関する照会書 ・事業所登録通知書								
						15	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること		物品の出納に関する文書	庶務	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄
			・郵便書留簿												
16	検察庁の組織に関する事項	(1)検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書	人事	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄							
			検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・職員配置表 ・事務分担表	1年未満								
						(2)検察庁の組織運営に関すること	検察庁の組織運営に関する文書	調査		組織運営に関する調査	3年	廃棄			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
17	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	人事	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
18	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書)	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
19	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書	5年	廃棄	
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。										

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁会計課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり（恒常的に）利用する可能性のある文書	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
			②立案の検討に関する調査研究文書			例規(自庁)	10年		
			③制定又は改廃のための決裁文書						
			④訓令・通達等			例規(上級庁)	常用		
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			例規集(自庁)		以下について移管 ・行政文書管理規則 その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
							1年未満		
2	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	主計	歳入	現金出納簿(収入官吏)(出納員)	5年	廃棄	
			②歳入に関する文書						
			・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿 ・不納欠損整理簿 ・徴収整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表 ・歳入調査決定決議書 ・歳入決算見込額報告書			収入金現金出納計算書 歳入決算報告書 歳入決算純計額報告書 歳入決算見込純計額報告書 徴収簿 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 徴収整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
			・すえ置き整理報告書 ・収納未済額繰越整理簿 ・収納未済歳入額繰越計算書 ・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・歳入決算額調 ・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・振替済通知書			すえ置き整理報告書 収納未済額繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表 原符・領収済報告書 歳入決算額調 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 振替済通知書(歳入)	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・現金領収証書等用紙受払簿			現金領収証書等用紙受払簿（未使用現金領収証書を含む）			
			・入力取消決議書 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表 ・領収済通知書受理内訳表 ・現金払込仕訳書			入力取消決議書 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書集計表 領収済通知書受理内訳表 現金払込仕訳書			
			・交付した適格請求書等（インボイス）の写し			適格請求書等（インボイス）写し			
			③その他歳入に関する文書			増減額事項別理由調書			
			・増減額事項別理由調書 ・訂正決議書 ・取消決議書			訂正決議書 取消決議書			
			④職員の給与に関する文書		歳出	基準給与簿			
			⑤歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書			債務負担額計算書 国の債務に関する計算書 現金出納簿 歳出決算純計額報告書 歳出決算見込純計額報告書 タクシー乗車券受払簿 タクシー乗車券利用簿 支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿 支出計算書（官署分） 支出計算書（官署分）証拠書類 前渡資金出納計算書及び同証拠書類 歳出決算見込額報告書			
			・基準給与簿			基準給与簿			
			・債務負担額計算書 ・国の債務に関する計算書 ・現金出納簿 ・歳出決算純計額報告書 ・歳出決算見込純計額報告書 ・タクシー乗車券受払簿 ・タクシー乗車券利用簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書（官署分） ・支出計算書（官署分）証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類 ・歳出決算見込額報告書			債務負担額計算書 国の債務に関する計算書 現金出納簿（通常払）（特例払） 歳出決算純計額報告書 歳出決算見込純計額報告書 タクシー乗車券受払簿 タクシー乗車券利用簿 支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿（通常払）（特例払） 支出計算書（官署分） 支出計算書（官署分）証拠書類 前渡資金出納計算書及び同証拠書類 歳出決算見込額報告書			
			⑥⑤に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（歳出）			小切手・国庫金振替書整理簿（資金前渡官吏） 小切手帳原符（資金前渡官吏） 国庫金振替書原符			
			・小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿） ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符			小切手・国庫金振替書整理簿（資金前渡官吏） 小切手帳原符（資金前渡官吏） 国庫金振替書原符			
			・予算増（減）額上申書			予算増（減）額上申書			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・予算科目更正申請書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書 ・国庫金振込請求書			予算科目更正申請書 科目更正決議書 予算繰越関係書類 国庫金振込請求書	の翌年度7月1日) 3年		
			⑦歳出に関する文書 ・過年度支出承認書 ・予算執行計画表 ・支出済額報告書 ・過年度支出上申書 ・前渡資金交付整理簿 ・前金払整理簿 ・概算払整理簿 ・歳出予算流用(一時立替流用)承認申 ・歳出過誤払等戻入関係文書 ・振替済通知書(歳出)			過年度支出承認書 予算執行計画表 支出済額報告書 過年度支出上申書 前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係書類 振替済通知書(歳出)	3年 3年 3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
			⑧その他歳出に関する文書 ・タクシー乗車券関係文書 ・予算増(減)額通知 ・払出決議書 ・支出決定通知確認決議書 ・零精算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書			タクシー乗車券関係書類 予算増(減)額通知 払出決議書 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書	1年 1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
		(2)債権の管理等に関する	①債権の管理等に関する重要な文書 ・債権みなし消滅整理報告書 ・債権管理計算書 ・債権管理簿 ・履行延期申請書	債権		債権みなし消滅整理報告書 債権管理計算書 債権管理簿 債権履行延期の特約	5年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年		
			②債権の管理等に関する文書 ・債権現在額通知書 ・債権調査確認書			債権現在額通知書 債権調査確認書	3年		
			③その他債権管理に関する文書				1年		
		(3)保管金に関する	①保管金等に関する重要な文書 ・保管有価証券受払簿 ・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・保管有価証券提出書 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符	保管金		保管有価証券受払簿 歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿(歳入歳出外) 保管有価証券提出書 小切手・国庫金振替書整理簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手帳原符 国庫金振替書原符(保管金)	5年		
			②保管金等に関する文書 ・保管金保管替通知書 ・歳入歳出外現金月計表			保管金保管替通知書(原符) 歳入歳出外現金月計表	3年		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
				・保管金払込書 ・保管金払渡（払出）決議書 ・保管票 ・保管金払渡証拠書類 ・保管金受入証拠書類 ・保管金提出・受入通知書 ③その他保管金等に関する文書			保管金払込書 保管金払渡（払出）決議書 保管票 保管金払渡証拠書類 保管金受入証拠書類 保管金提出・受入通知書 換価代金処理表	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年 1年		
3	文書の管理等に関する事	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿 ②秘密文書の保存等に関する文書 ③文書の廃棄等に関する文書 ④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・文書接受簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	共通	文書	文書接受簿 秘密文書等処理簿 秘密文書接受・保存簿 行政文書廃棄報告書 秘密文書破棄許可申請書・同報告書 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	5年 30年 5年 10年 常用	廃棄	
4	国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関する事	①国有財産台帳 ②公務員宿舎の現況に関する文書 ③保全台帳 ④設計原図等に関する文書 ⑤設計に係る耐震診断に関する文書 ⑥公務員宿舎設置等に関する文書 ⑦営繕予算に関する文書	・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界確定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・国有財産登録決議書 ・価格改定評価調書 ・宿舎現況記録 ・保全台帳 ・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム ・耐震診断報告書 ・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調書 ・各所修繕支出負担行為回議書	国有財産	国有財産	国有財産台帳 境界確定決議書 国有財産台帳決議書 国有財産登録決議書 価格改定評価調書 宿舎現況記録 宿舎現況記録（廃止分） 保全台帳 設計原図 完成原図 構造計算書 構造計算書 官公署届出書 工事完成時受領書類 マイクロフィルム 耐震診断報告書 公務員宿舎設置要求書 宿舎廃止に関する調書 営繕予算 各所修繕支出負担行為回議書	用途廃止の日に係る特定日以後5年 5年 10年 常用 5年 用途廃止の日に係る特定日以後5年 当該建物等が存在しなくなった日に係る特定日以後1年 30年 当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年 10年 5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・施設施工庁費支出負担行為回議書			施設施工庁費支出負担行為回議書			
		⑧国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額報告書			
		⑨国有財産の使用許可等に関する文書	・貸付(使用)料通知書 ・国有財産使用承認書 ・国有財産使用許可書			貸付(使用)料通知 国有財産使用承認書 国有財産使用許可書	当該使用許可が終了した日に係る特定日以後5年		
			・国有財産貸付契約書			国有財産貸付契約書	契約が終了した日に係る特定日以後5年		
			・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
		⑩公務員宿舍の入退去に関する文書	・宿舍貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舍退去届			宿舍貸与申請書・承認書 自動車保管場所貸与申請書・承認書 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舍退去届	当該申請に係る承認又は退去手続きが完了した日に係る特定日以後5年		
		⑪国有財産無償貸付状況に関する文書	・国有財産無償貸付状況報告書			国有財産無償貸付状況報告書	5年		
		⑫公務員宿舍管理に関する文書	・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書 ・宿舍使用料徴収簿 ・宿舍料金明細表 ・公務員宿舍事務 ・新任検事宿舍 ・国家公務員有料宿舍使用料金額表 ・宿舍使用料債権金額通知書 ・納入告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査 ・国有財産(宿舍)調査 ・宿舍現況調査 ・省庁別宿舍現況調査 ・貸与状況調査 ・所属職員の入居状況一覧表			明渡猶予申請書・承認書 宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書 宿舍使用料徴収簿 宿舍料金明細表 公務員宿舍事務 新任検事宿舍 国家公務員有料宿舍使用料金額表 宿舍使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 国有財産(宿舍)調査 宿舍現況調査 省庁別宿舍現況調査 貸与状況調査 所属職員の入居状況一覧表	3年		
		⑬営繕工事に関する文書	・(高検計画)補修工事関係 ・営繕工事関係 ・修理申請書 ・工事目的物引渡通知書			(高検計画)補修工事関係 営繕工事関係 修理申請書 工事目的物引渡通知書			
		⑭その他国有財産に関する文書	・国有財産に関する定期報告文書 ・用途廃止・所管換等			国有財産に関する定期報告文書 用途廃止・所管換等			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・市区町村交付金 ・電気設備点検記録 ・庁舎等使用現況及び見込に関する文書 ・アスベスト調査結果報告書 ・第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 ・フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 ⑮その他公務員宿舎に関する文書 ・転任等通報表簿 ・職員宿舍現況表 ⑯その他営繕に関する文書 ・各所新営・各所修繕工事計画表 ・工事上申書 ・庁舎新営等予算要求説明資料			市町村交付金 電気設備点検記録 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 アスベスト調査結果報告書 第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿 フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書 転任等通報表簿 職員宿舍現況表 各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料	40年	当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年	
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関すること	監査・監察に関する文書	共通	監査(会計)	法務省会計監査 法務省国有財産監査	5年	廃棄	
		(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書 ・会計実地検査報告書 ・検査書		検査(会計)	会計実地検査報告書 保管有価証券検査書 物品定期・交替・随時・廃止検査書 出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書			
			②会計検査の企画、立案等に関する文書 ・会計検査の実施、検査員の指名に係る文書			出納官吏等検査員発令簿 行政財産等実地監査 出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 内部監査実施状況調査書	3年		
			③会計検査の実施、結果に関する文書 ・検査結果報告書 ・内部監査実施状況調査書				1年		
			④その他会計検査に関する文書						
6	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ・開催通知 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 ・決定・了解文書	共通	会議・会同	検察庁会計課長会同 会議・会同 他の行政機関との会議	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書			事務担当者協議会 会計事務担当者ブロック協議会	1年		
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
7	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①自衛消防訓練に関する文書 ・自衛消防訓練に係る文書 ②防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書 ・防火管理者選任に係る文書	用度	防災警備	自衛消防訓練 消防計画 防火管理者選任	5年	廃棄	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・火元責任者の指名に係る文書			火元責任者指名			
		③消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書 ・防災管理対象物点検に係る文書			設備等保守点検結果報告書 防災管理対象物点検（エレベーター）（簡易リフト）	3年		
		④消防立入検査に関する文書	・消防立入検査に係る文書			消防立入検査関係	1年		
	(2)警備に関すること	警備に関する文書	・警備員勤務配置簿 ・守衛勤務日誌 ・守衛勤務表 ・業務日報			警備員勤務配置簿 守衛日誌 守衛勤務表 業務日報	1年		
8	契約に関する事項	(1)施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	事業の契約に関する文書 ・工事請負契約書 ・業務等契約書 ・業務締結に関する文書 ・重要事項説明書	国有財産	契約	工事請負契約書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後10年	以下について移管・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
	(2)契約に関すること	①自家用電気工作物保安に関する文書 ②契約に関する文書	・自家用電気工作物保安 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し ・環境衛生維持管理簿 ・契約書 ・請書 ・予定価格調書 ・見積書 ・納品書 ・支出負担行為決議書 ・契約に関する文書 ・没収物品等売却に関する文書	用度		自家用電気工作物保安 適格請求書等(インボイス)写し 環境衛生維持管理簿関係(産業廃棄物管理票)契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書(備品等)(消耗品) 支出負担行為決議書 契約に関する文書 没収物品等売却に関する文書	30年 適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年 5年	廃棄	
		③経費分担の協定に関する文書	・協定書			協定書	協定が終了した日に係る特定日以後5年		
		④契約に関する文書(施設整備の実施に必要な技術上の事項に係るものの積算に関する経緯)	・予定価格調書 ・予定価格積算内訳書 ・予定価格積算内訳書別紙明細 ・入札時積算数量書 ・入札時積算数量書別紙明細	国有財産		予定価格調書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年		
		⑤有資格者等に関する文書	・有資格者名簿 ・競争参加資格審査申請書類 ・随意契約登録者名簿	用度		有資格者名簿 競争参加資格審査申請書類 随意契約登録者名簿	3年 常用		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			⑥派遣先管理に関する文書			派遣先管理台帳	派遣終了の日から3年		
			⑦その他契約に関する文書			履行確認報告書	1年		
9	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書	用度	物品管理	物品管理計算書	5年	廃棄	
			②物品管理簿等			物品管理簿（備品）（消耗品） 物品供用簿	常用		
			③その他物品管理に関する重要な文書			物品管理計画表 業務命令による外出管理簿兼 I C 乗車券使用簿 物品価格・品目等改定決議書	5年		
			④物品の寄附に関する文書			寄附受納認可書			
			⑤物品の調達に関する文書			物品取得措置請求書（備品）（消耗品） 物品取得通知書（備品）（消耗品） 物品払出請求書（備品）（消耗品）	3年		
			⑥物品の出納に関する文書			物品受払簿 物品の国有財産編入決議書			
			⑦物品の無償貸付等に関する文書			物品貸付決議書 物品譲与決議書			
			⑧没収物品等の処分に関する文書			没収物品等処分簿			
			⑨物品の借受・返還に関する文書			物品借受決議書 物品返還決議書			
			⑩物品の分類換に関する文書			物品分類換承認申請書	1年		
			⑪物品の管理換に関する文書			管理換物品引渡通知書			
			⑫物品の払出、受入及び受領に関する文書			物品払出命令書（備品）（消耗品） 物品受領命令書（備品）（消耗品）			
			⑬物品の返納に関する文書			物品返納命令書			
			⑭物品の修繕又は改造に関する文書			物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書			
			⑮物品の不用決定に関する文書			物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書			
			⑯物品の売払又は貸付に関する文書			物品売払・貸付措置請求書 物品売払・貸付措置通知書			
			⑰物品の供用に関する文書			物品供用状況管理票 物品全品突合検査			
			⑱その他物品の管理に関する文書			不用物品受払簿 自動車用燃料受払票			
10	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	①会計機関の発令に関する文書	主計	会計機関	会計機関発令簿	10年	廃棄	
			②会計機関の引継等に関する文書			会計機関引継書	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・会計機関（歳入徴収官、物品管理官、資金前渡官吏等）引継書						
		③取引関係通知に関する文書	・取引関係通知書			取引関係通知書			
11	報告（会計）に関する事項	報告（会計）に関する事項	報告（会計）に関する文書 ・現金亡失等報告書 ・物品亡失、損傷等報告書 ・予算執行職員に関する報告 ・会計事例報告 ・支払遅延報告書 ・経理事故発生報告書		報告（会計）	現金亡失等報告書 物品亡失、損傷等報告書 予算執行職員に関する報告 会計事例報告 支払遅延報告書 経理事故発生報告書	5 年	廃棄	
12	検察庁内における委員会等に関する事項	その他検察庁内における委員会等に関する事項	その他検察庁内における委員会等に関する文書	共通	委員会		1 年	廃棄	
13	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関する事項	①特定個人情報等保護事務に関する文書 ・特定個人情報ファイル取扱状況把握票		個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以降 1 年	廃棄	
			・通知			特定個人情報等保護事務文書	3 年		
		②その他個人情報保護事務に関する文書					1 年		
14	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ・届出書 ・許可申請書(外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書)		情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁企画調査課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1 個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	(1)情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	情報公開審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案	共通	例規	審査基準（情報公開）	10年	廃棄	
	(2)個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案			審査基準（個人情報）	10年	廃棄	
	(3)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書 その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書 ・開示実施手数料減額等協議書	企画調査	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示（不開示）決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(4)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	①開示請求の事案管理に関する帳簿 ②行政文書開示請求に係る報告文書	・事案管理簿 ・行政機関情報公開法の施行状況調査			行政文書開示請求事案管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
						行政機関情報公開法の施行状況調査	3年		
	(5)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書	企画調査	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく訂正決定 利用停止請求に基づく利用停止決定等	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(6)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関すること	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿 ②保有個人情報開示請求に係る報告文書	・事案管理簿 ・個人情報保護法の施行状況調査			保有個人情報開示請求等事案管理簿 保有個人情報訂正請求等事案管理簿 保有個人情報利用停止請求等事案管理簿 個人情報保護法の施行状況調査	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年 3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
	(7)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画調査	補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
	(8)其他国家賠償等に関する文書	其他国家賠償等に関する文書		企画調査			1年	廃棄	
	(9)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・審査請求書、審査申立書 ・録取書	企画調査	請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく審査請求	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	廃棄 以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		②審議会等文書	・諮問 ・答申						
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・弁論書 ・反論書 ・意見書						
		④裁決書又は決定書	・裁決・決定書						
	(10)請願等・請求・申立に関する文書	請願等・請求・申立に関する文書	・整理簿、処理簿 ・請願書	企画調査	請願・請求・申立	整理簿、処理簿 請願	1年	廃棄	
			・審査請求書副本 ・裁決書謄本			行政不服審査法に基づく審査請求（処分庁等）			
	(11)其他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画調査	取消訴訟・其他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄 以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
	(12)行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画調査	取消訴訟・其他訴訟	不開示決定取消等訴訟			
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
	(13)保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	企画調査	取消訴訟・其他訴訟				
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
2	職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画を制定又は改廃するための決裁文書	教養	研修	検事研修・研究	3 年	廃棄	
			②研修の実施状況が記録された文書			副検事研修 検察事務官研修(中央)(地方)(自庁)(その他) 一斉考試 講師等派遣 新任保護観察官検察庁実務研修 司法警察職員に対する教養訓練 司法修習生検察実務修習 情報セキュリティ研修 公文書管理研修			
		(2)その他研修等に関すること	その他研修等に関する文書			その他研修	1 年		
			その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1 年未満		
3	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり（恒常的に）利用する可能性がある文書	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
			②立案の検討に関する調査研究文書			例規（自庁）	10 年		
			③制定又は改廃のための決裁文書			例規（上級庁）	常用	廃棄 以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			④訓令・通達等			例規集（自庁）			
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1 年未満	廃棄	
4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	企画調査	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
			②発送した文書を把握するための帳簿			文書通付簿	1 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録され	・紛失等処理整理簿			紛失等処理整理簿	30年	廃棄	
			・移管・廃棄簿			移管・廃棄簿	20年	移管	
			・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄	
		④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録			行政文書廃棄報告書	5年		
			・廃棄報告書			廃棄協議等（レコードスケジュール付与状況、延長、廃棄）			
			・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料			公文書の移管	完結した日に係る特定日以後5年		
			・移管に係る決裁文書及びその資料			行政文書管理規則第26条に基づく報告書			
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書						
			・内閣府に対する紛失等に関する連絡						
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
		⑦行政文書の集中管理に関する文書	・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書			集中管理の実施	5年		
			・集中管理に関する協議書						
			・集中管理に関する通知書			行政文書ファイル等持出申請書			
			・行政ファイル等受領書			行政文書ファイル等返還請求書			
		⑧その他文書の管理等に関する文書	・行政文書ファイル等持出申請書			行政文書ファイル等持出申請書			
			・行政ファイル等返還請求書			行政文書ファイル等返還請求書			
						行政文書ファイル集中管理簿	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年		
			・行政文書点検の実施通知、結果報告等			行政文書の点検	3年		
			・文書管理担当者指定通知			文書管理担当者指定通知			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
				・ 組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告 ・ 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 ⑨文書の管理に関する関係府省からの通知等 ⑩文書の管理に関する報告文書 ・ 行政文書の管理に関するガイドライン等 ・ 行政文書の管理状況調査			組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 関係府省からの通知等 行政文書の管理状況調査	1 年 5 年 3 年		
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	①監査・監察の企画・立案等に関する文書 ②監査・監察の実施、結果に関する文書	・ 監査計画 ・ 監査結果報告 ・ 監査実施通知 ・ 監査実施結果通知	監査・検査	監査	最高検察庁事務監査 高等検察庁事務監査 自庁事務監査 事務監査情報	5 年 1 年	廃棄	
		(2)その他事務検査に関する重要な経緯	①事務検査の企画・立案等に関する文書 ②事務検査・報告の実施結果に関する文書	・ 事務監査の実施・検査員の指名に係る文書 ・ 検査結果報告書		監察	監察報告 監察結果一覧	5 年 1 年		
						検査	徴収金に関する検査報告書 証拠品に関する検査報告書 通信傍受記録等に関する検査報告書 徴収保管金検査確認書 検務事務調査結果報告書	1 年		
6	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告 ②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告 ③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・ 報告書 ・ 整理簿 ・ 報告書 ・ 報告書	企画調査	報告（事件）	事件報告 整理簿	完結した日に係る特定日以後 5 年 5 年	廃棄	
						報告（統計）	統計報告	完結した日に係る特定日以後 1 年		
								1 年未満		
						報告（事務）	事務報告	1 年		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
					大分類	中分類	名称（小分類）					
			⑤その他事務報告に関する文書			検察官検察事務官別事件受理処理調査表	完結した日に係る特定日以後1年					
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	企画調査	会議・会同	課長等会議 検察官事務取扱検察事務官会議 司法修習生指導担当検事等協議会	3年	廃棄			
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書								
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること				事務担当者協議会 関係機関との会議・会同	1年				
			(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	
8	検察庁内における委員会等に関する事項	(1)検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	企画調査	企画調査	事務改善委員会	3年	廃棄			
			②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書								
		(2)その他検察庁内における委員会等に関すること	その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付				1年未満				
9	検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書	・事務取扱変更等の内議・報告	企画調査	組織	検察庁組織	5年	廃棄			
10	広報活動に関する事項	(1)記者会見の実施に関すること	①記者会見の実施に関する文書	・通知書	検察広報	広報活動	記者会見等	3年	廃棄			
			②事前登録に関する文書	・申請書								
		(2)広報活動に関すること	①広報用映像資料	・ 広報用映像資料				広報用映像資料	5年		廃棄	
			②法の日週間など、各種イベントに関する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書				法の日週間 憲法週間 社会を明るくする運動	1年			
				③ホームページに関する文書			・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ ホームページに掲載した情報		ホームページ関係資料 検察庁ホームページ			常用
							④SNSに関する文書	・ SNSページ作成に係る決裁文書				SNSページ関係資料

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
				・ SNSページ掲載記事			SNSページ掲載記事	常用		
			⑤その他広報に関する文書	・ 広報活動に係る決裁文書 ・ 通知書			広報活動 検察庁パンフレット	1 年		
11	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	(1)情報公開事務に関すること	①情報公開事務に関する文書	・ 検察庁情報公開事務取扱要領 ・ 通知	企画調査	情報公開	検察庁情報公開事務取扱要領 情報公開事務文書	3 年	廃棄	
			②その他情報公開事務に関する文書					1 年		
		(2)個人情報保護事務に関すること	個人情報等保護事務全般に関する文書	・ 検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 ・ 保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等 ・ 個人情報保護担当者指定通知 ・ 通知 ・ 報告書 ・ 業務委託に係る保有個人情報等の検査結果	個人情報保護	検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 保有個人情報の点検 個人情報保護担当者指定通知 個人情報保護事務文書 保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等 業務委託に係る保有個人情報等に関する検査	3 年	廃棄		
							5 年			
							業務委託が終了した日に係る特定日以後 3 年			
12	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・ 届出書（管理者 I D利用者届） ・ 許可申請書（モバイル P C 利用申請書） ・ 障害発生報告書 ・ 情報セキュリティインシデント（の可能性）発生報告書 ・ 情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・ 外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・ クラウドサービス利用申請書 ・ クラウドサービス利用状況一覧 ・ 例外措置申請書 ・ 例外措置台帳 ・ 機密性 3 情報の提供等許可申請書	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 障害発生報告書 情報セキュリティインシデント（の可能性）発生報告書等	3 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		②自己点検に関する文書	・自己点検の実施に係る通知 ・自己点検票			情報セキュリティ対策に関する自己点検			
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルＰＣ管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルＰＣ管理簿 スマートフォン端末等管理簿	完結した日に係る特定日以後３年 ３年		
13	検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	①検察審査会による建議、勧告に関する文書 ②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書 ③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・建議、勧告 ・措置結果通知 ・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会 検察審査会勧告書等 検審事件整理簿 起訴議決事件整理簿	５年	廃棄	
		②その他検察審査会に関すること	①検察審査員の選定に関する文書 ②その他検察審査会に関する文書	・照会書 ・回答書		検察審査員の選定	１年	廃棄	
14	被疑者補償に関する事項	(1)被疑者補償に関する重要な経緯 ②被疑者補償の把握に関すること	被疑者補償に関する文書 被疑者補償を把握するための帳簿	・被疑者補償事件記録 ・被疑者補償事件簿 ・整理簿	企画調査	補償・賠償 被疑者補償事件記録 被疑者補償事件簿整理簿	３年 ３年	廃棄 廃棄	
15	罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	条例の協議に関する文書	・協議回答文書	企画調査	条例 協議回答文書	５年	廃棄	
16	図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	①検察月報 ②検察研究特別資料 ③執務に関する図書・資料 ④図書・資料データファイル	・検察月報 ・検察研究特別資料 ・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書 ・検察研究調査報告書 ・検察資料 ・研修教材 図書・資料データファイル 職務事例データファイル	図書資料	図書・資料 検察月報 検察研究特別資料 検察研究資料 検察研究叢書 法務研究報告書 検察研究調査報告書 検察資料 研修教材 図書・資料データファイル 職務事例データファイル	５年 １０年 ５年 常用	廃棄	
17	行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関すること	①検察総合情報管理システムに関する文書	・サブシステムデータファイル	情報システム管理	システム管理 共通サブシステムデータファイル 送致サブシステムデータファイル 事件サブシステムデータファイル 令状サブシステムデータファイル 捜査サブシステムデータファイル	常用	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
						公判サブシステムデータファイル 執行サブシステムデータファイル 徴収サブシステムデータファイル 犯歴サブシステムデータファイル 記録サブシステムデータファイル 統計サブシステムデータファイル			
		②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書	・端末持出等許可兼インターネット接続許可申請書 ・端末持出等許可兼インターネット接続許可に係る終了報告			端末の持ち出し等許可及びインターネット接続許可に関する文書	5 年		
		③テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する文書	・テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する管理台帳 ・テレワーク支援サービスライセンス配布報告書 ・緊急用ライセンス貸与申請書 ・緊急用ライセンス貸与通知書			テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する管理台帳 テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンスに関する文書	常用 1 年		
		④その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書	・検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 ・検察総合情報管理システム端末構成変更届 ・検察総合情報管理システム接続許可申請書 ・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・光学ディスク制御変更申請書 ・グループメール利用申請書			検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 検察総合情報管理システム端末構成変更届 検察総合情報管理システム接続許可申請書 テレワーク支援サービス利用申請書 クライアント証明書発行申請書 利用者情報設定等申請書 前科情報機能設定等申請書 光学ディスク制御変更申請書 グループメール利用申請書 運用管理関係文書（検察総合情報管理システム）	1 年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		⑤検察総合情報管理システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1 年未満		
	(2)職員認証サービス（GIMA）に関すること	①職員認証サービス（GIMA）に関する文書	・申請書			職員認証サービス（GIMA）に関する設定等申請書	1 年	廃棄	
		②組織マスタ情報に関する文書	組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料			職員認証サービス（GIMA）組織マスタ情報関係文書			
		③その他職員認証サービス（GIMA）の運用管理に関する文書	・GIMA質問・障害連絡票			GIMA質問・障害連絡票 運用管理関係文書（職員認証サービス（GIMA））			
		④職員認証サービス（GIMA）に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1 年未満		
	(3)その他システムに関すること	①その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳			管理台帳	常用		
			・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳 ・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ・メールボックス改廃申請書 ・ダウンロード申請書 ・Microsoft365アカウント発行等申請書			完結管理台帳 インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 共有メールアドレスの利用状況変更申請書 ダウンロード申請書 Microsoft365アカウント発行等申請書 運用管理関係文書（その他のシステム）	1 年		
		②端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿			モバイル端末の持出等許可に関する文書	5 年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			③その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1 年未満	
18	検務に関する事項	(1)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②その他徴収に関する文書	・印紙納付書 ・印紙納付調査書	企画調査	徴収	印紙納付書	10 年	廃棄
		(2)報告（検務）	その他検務事務についての報告に関する文書	・傍受令状の請求等に関する報告書	監査・検査	報告（検務）	傍受令状の請求等に関する報告書	3 年	廃棄
19	捜査・公判に関する事項	捜査・公判資料の収集整備に関すること	刑事施設等の巡視に関する文書	・計画書 ・結果報告書	企画調査	公判（資料）	刑事施設等巡視結果報告書	1 年	廃棄
20	特定秘密の管理等に関する事項	(1)特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類	企画調査	特定秘密	特定秘密保護制度教育	3 年	廃棄
		(2)特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果	3 年	廃棄
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁検務官室

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称（小分類）				
1	個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 審査請求書、審査申立書 ・ 録取書	検務	請願・請求・申立	不服申立書	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後 10 年	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの		
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 答申			犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律に基づく審査申立				
		(2)請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書	・ 審査請求書副本 ・ 請願書			審査請求書写し	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後 1 年			廃棄
							請願	1 年			
2	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規（自庁）	10 年	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
			②制定又は改廃のための決裁文書	・ 訓令案 ・ 通達案							
			③訓令・通達等	・ 訓令 ・ 通達 ・ 通知 ・ 事務連絡			例規（上級庁）	常用			
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・ 通知 ・ 事務連絡 ・ 参考送付 ・ 協力依頼				1 年未満	廃棄		
3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・ 秘密文書保管簿	文書	秘密文書接受・保存簿	30 年	廃棄			
				・ 秘密文書管理簿		秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後 5 年				
			②文書の廃棄等に関する文書	・ 廃棄目録 ・ 廃棄報告書		行政文書廃棄報告書	5 年				
				③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書		・ 標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・ 標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正			10 年	
			④その他文書の管理等に関する文書			・ 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			1 年	
				4		報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること			上級庁に対する事務報告等に関する文書	・ 事務報告
5	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・ 開催通知	会議・会同	全国会同	3 年	廃棄			
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・ 決定・了解文書		会議・会同 他の行政機関との会議					
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			事務担当者協議会	1 年	廃棄			
			(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・ 通知 ・ 事務連絡 ・ 参考送付		1 年未満		廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称（小分類）					
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	情報管理	情報セキュリティ	登記情報連携システム利用者 I D 管理簿	3 年	廃棄			
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後 3 年				
7	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	1 0 年	廃棄			
			・加害者処遇状況等通知希望申出書（甲）			加害者処遇状況等通知希望申出書（甲）					
			・加害者釈放通知希望申出書			加害者釈放通知希望申出書					
			・加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し			加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し					
			・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			受刑者釈放予定通知希望の申出引継書					
			・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放通報要請書の写し					
			②死刑執行に関する通知を実施するための文書			・整理簿 ・申出書 ・届出書 ・連絡書 ・引継書	被害者等に対する死刑執行に関する通知制度			当該年分が完結（通知手続終了）した日に係る特定日以後 3 年	
			③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書			・受刑者釈放予定通報書（検）	受刑者釈放予定通報書（検）			1 年	
			・受刑者釈放通報書			受刑者釈放通報書					
			・加害者の処遇状況等に関する通知書			加害者の処遇状況等に関する通知書					
			・加害者の拘留刑に関する通知書			加害者の拘留刑に関する通知書					
			8			行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること			端末持ち出しに関する文書	情報システム管理
9	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	検務	事件	審判請求処理簿	1 0 年	廃棄			
			・不服申立事件簿			不服申立事件簿					
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書			・起訴状通付票	起訴状通付票			3 年	
						移送事件通付票	移送事件通付票				
			・少年事件送致通付票			少年事件送致通付票	少年事件送致通付票				
			・通告欠如事件記録送付簿			通告欠如事件記録送付簿	通告欠如事件記録送付簿				
			・略式命令請求通付票			略式命令請求通付票	略式命令請求通付票				
			・出国確認留保該当者通知等整理簿			出国確認留保該当者通知等整理簿	出国確認留保該当者通知等整理簿				
			・三即事件処分簿			三即事件処分簿	三即事件処分簿				
			・没収保全カード			没収保全カード	没収保全カード				完結した日の翌年度 4 月 1 日から 3 年（※ 1）
			・追徴保全カード			追徴保全カード	追徴保全カード				

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
			③その他事件に関する文書				事件の処分等の照会・回答	1 年		
			・不起訴処分等告知書			不起訴処分等告知書				
			・少年事件審判結果通知書				少年事件審判結果通知書			
		(2)令状事務に関する こと	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿	令状	令状請求処理簿	3 年	廃棄		
				・勾留等請求通付票		勾留等請求通付票				
・勾留期間延長請求通付票	勾留期間延長請求通付票									
・接見禁止等請求通付票	接見禁止等請求通付票									
・鑑定留置請求通付票	鑑定留置請求通付票									
・勾引状交付簿	勾引状交付簿									
	指揮書等通付簿									
		(3)証拠品事務に関する こと	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品	領置票	完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 0 年	廃棄		
				・領置票整理簿		領置票整理簿	1 0 年			
・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿	傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿			1 0 年						
②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・記録媒体封印・提出等処理簿		記録媒体封印・提出等処理簿	5 年						
	③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書		・特殊証拠品保管簿	特殊証拠品保管簿		3 年				
④裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書			・裁判執行領置票	裁判執行領置票		完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 0 年（※1）				
			裁判執行庁外保管領置票							
	・領置票整理簿		領置票整理簿	1 0 年						
⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿		令状請求処理簿	3 年						
	⑥その他証拠品に関する文書		・証拠品事務月表	証拠品事務月表		当該年分が完結した日に係る特定日以後 1 年				
・立会封金処理表			立会封金処理表							
・証拠品仮出票			証拠品仮出票	1 年						
	・押収物還付・交付・複写公告		押収物還付・交付・複写公告							
	・既済関係書類		証拠品既済関係書類							

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
	(4)執行事務に関する こと	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し	執行	処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄			
					特別遵守事項通知書					
			②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書		・令状請求処理簿	令状請求処理簿	3年			
			③その他執行に関する文書		・執行事務年表		1年			
						死刑及び自由刑の執行に関する書類				
						刑の執行順序変更に関する書類				
						刑執行停止関係書類				
					・刑執行不能決定書	刑執行不能決定書				
						刑執行不能決定に関する書類				
						刑執行猶予言渡し取消通知書				
					・再犯通知処理簿	再犯通知処理簿				
					・照会状況一覧	照会状況一覧				
					・自由刑未執行関係書類	自由刑未執行関係書類	完結した日に係る特定日以後1年			
					・執行事務月表	執行事務統計表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年			
					・自由刑未執行状況等調査表					
	(5)徴収事務に関する こと	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書		・徴収金指揮印票	徴収	徴収金指揮印票	10年		廃棄	
			・徴収金指揮印票（仮納付）	徴収金指揮印票（仮納付）						
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	・訴訟費用予納金保管整理簿	訴訟費用予納金保管整理簿	5年					
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年					
			④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿	令状請求処理簿					
			⑤その他徴収に関する文書	・徴収年表		1年				
		・納付済証（原符）		納付済証（原符）						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・過料事件 ・日計（集計）表 ・照会状況一覧 ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徴収月表 ・印紙納付調査書			徴収・収納済通知書 徴収不能決定に関する書類 労役場留置執行終了報告書 民事関係第一審事件簿 印紙納付書等送付簿 集計表 照会状況一覧 徴収金既済関係書類 徴収金未済関係書類 徴収事務統計表 徴収事務統計表	完了した日に係る特定日以後 1 年 当該年度分が完了した日に係る特定日以後 1 年		
			(6)犯歴事務に関する こと		犯歴	犯歴票 自由刑執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放期間満了通知書 死亡通知書 戸籍事項異動通知書 公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書 既決犯罪通知書送付書兼受領書 とん刑者等通知・同解除通知書 犯歴票等保管庁変更通知書 犯歴事務に関する照会文書	死亡した日に係る特定日(1月1日)以降 1 年 1 年	廃棄	
			(7)手配事務に関する こと			手配登録簿 手配登録整理簿 収容状発付命令取消書 逃亡被告人等通知・同解除通知書	3 年 1 年	廃棄	
			(8)恩赦事務に関する こと			恩赦に関する通知書 恩赦に関する文書	1 年	廃棄	
			(9)記録事務に関する こと			閲覧に関する決定書	5 年	廃棄	
			①自由刑とん刑者等の 手配登録等に関する文 書			手配登録簿 手配登録整理簿	3 年	廃棄	
			②その他手配に関する 文書			収容状発付命令取消書 逃亡被告人等通知・同解除通知書	1 年	廃棄	
			恩赦に関する文書			恩赦に関する通知書	1 年	廃棄	
			刑事確定訴訟記録、 裁判所不提出記録、不 起訴記録、費用補償請 求事件記録及び刑事補 償請求事件記録の管理 に関する重要な文書			閲覧に関する決定書	5 年	廃棄	
			手配登録簿 手配登録整理簿			手配登録簿 手配登録整理簿	3 年	廃棄	
			収容状発付命令取消書 逃亡被告人等通知・同解除通知書			収容状発付命令取消書 逃亡被告人等通知・同解除通知書	1 年	廃棄	
			恩赦に関する通知書			恩赦に関する通知書	1 年	廃棄	
			閲覧に関する決定書			閲覧に関する決定書	5 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・裁判書謄本・抄本交付請求書			裁判書謄本・抄本交付請求書			
			②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書			保管（存）記録の廃棄関係書類	3 年		
			・廃棄目録			保管期間延長記録目録	3 年		
			・保管期間延長記録目録			再審保存記録目録			
			・再審保存記録目録			再審保存期間延長記録目録			
			・再審保存期間延長記録目録			特別処分記録目録			
			・特別処分記録目録			保存期間延長不起訴記録目録			
			・保存期間延長不起訴記録目録			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後 1 年		
			③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書			競合記録に関する照会書			
			④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書			・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書（経由する庁の登載は不要） ・刑事参考記録等に関する指定の通知（経由する庁の登載は不要）	5 年		
			⑤その他記録に関する文書			・弁護士法 23 条の 2 に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・依頼書 ・再審請求事件に関する通知書	1 年		
			・弁護士法 23 条の 2 に基づく照会書			保管（存）記録貸出票			
			・保管・保存記録貸出簿			保管（存）記録貸出関係書類			
			・閲覧請求・謄写申出書			閲覧・謄写申請書			
			・送付書			保管記録等送付・受領書			
			・依頼書			裁判書謄本等送付依頼書			
			・再審請求事件に関する通知書			裁判書謄本等交付に関する書類			
			①検務事務についての共助に関する補助文書	共助		証拠品共助事件簿	3 年	廃棄	
			・証拠品共助事件簿			没収の執行に関する調査共助事件簿			
			・没収の執行に関する調査共助事件簿			共助に関する書類	1 年		
		②その他共助に関する文書	・通知書						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
10 医療観察に関する事項	医療観察に関する事 と	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	・ 処遇事件処理票		医療観察	処遇事件処理票	5 年	廃棄	
		②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等	・ 処遇事件審判記録			処遇事件審判記録	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
			・ 医療観察に係る裁判書謄本			医療観察に係る裁判書謄本			
		③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・ 嘱託書			その他医療観察に関する書類	1年		
11 捜査・公判に関する事項	捜査・公判遂行に関する事 こと	裁判結果に関する文書	・ 裁判結果票		公判（遂行）	裁判結果票	5 年	廃棄	
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。 ※1 完結した日に係る特定日（1 月 1 日）以後〇〇年とすることができる。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁捜査公判管理担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1	他の行政機関（地方公共団体）に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	司法警察職員に対する一般的指示（案）	捜査	例規	司法警察職員に対する一般的指示	10年	以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・自庁において独自に作成・発出された文書	
		(2)その他司法警察職員に対する一般的指示に関すること	・事務連絡 ・参考送付 ・照会書類 ・報告書類				1年未満	廃棄	
2	個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	(1)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書 ・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	被害者支援	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	手続終了の日に係る特定日以降5年	廃棄	
		②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿			被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後1年		
		(2)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書				手続終了の日に係る特定日以後1年		
3	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③訓令・通達等	共通	例規	自庁例規	10年	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
			・訓令案 ・通達案			上級庁例規	常用		
			・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規集（自庁）	常用		
		(2)その他訓令及び通達に関すること	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・ 文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	5 年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・ 文書通付簿			文書通付簿	1 年		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・ 秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後 5 年		
			・ 秘密文書等処理簿 ・ 秘密文書保管簿			秘密文書接受・保存簿	3 0 年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・ 標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	1 0 年		
			・ 標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
		⑤その他文書の管理等に関する文書	・ 秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書 行政文書の管理	1 年		
5 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・ 報告書	報告	報告（事件）	事件報告	完結した日に係る特定日以後 5 年	廃棄	
			・ 整理簿			整理簿	5 年		
		②刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・ 報告書		報告（事務）	事務報告	1 年		
		③その他事務報告に関する文書					1 年		
6 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・ 開催通知	会議・会同	会議・会同	全国次席検事会同 高松高等検察庁管内次席検事会議 高松高等検察庁管内次席検事及び支部長会議 検察官会議	3 年	廃棄	
		②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・ 決定・了解文書						
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事項				事務担当者協議会 刑事政策に関する関係機関との会議	1 年		
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事項	・ 通知 ・ 事務連絡 ・ 参考送付				1 年未満		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
7 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・登記情報連携システム利用者ID管理簿	情報管理	情報セキュリティ	登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
8 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌	被害者支援	被害者支援	犯罪被害者支援等結果報告書 被害者等通知統計表	1年	廃棄	
9 行政の情報化に関する事項	その他システムに関する事項	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可にかかる終了報告書 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書	5年	廃棄	
10 刑事補償、費用補償に関する事項	刑事補償、費用補償の把握に関する事項	刑事補償、費用補償を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	公判	補償・賠償	整理簿、事件簿	3年	廃棄	
11 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事項 (2)事件の請訓、協議に関する事項 (3)捜査・公判に関する報告 (4)捜査・公判資料の収集整備に関する事項	未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	捜査	捜査（その他）	整理簿	1年	廃棄	
		事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿			事件請訓・協議整理簿	5年		
		①捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿			協議報告整理簿	5年		
		②捜査・公判の報告（終結事件）に関する重要な文書	・整理簿、事件簿 ・報告書			終結事件報告（捜査・公判）	事件報告整理簿、事件簿		
		③捜査・公判の報告（終結事件）に関する文書	・報告書 ・整理簿、事件簿	捜査	捜査（資料）	主要事件報告 指定事件報告 事件報告 整理簿、事件簿	3年		
		④その他捜査・公判の報告（終結事件）に関する文書	・報告書 ・整理簿、事件簿			事件報告 整理簿、事件簿	1年		
		①捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・公安執務資料 ・刑執行状況調査			捜査関係資料	5年		
		②捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
		③通訳人情報に関する文書	・通訳人登録に係る資料等			登録通訳人資料	常用		
		④捜査・公判に関する統計	・統計調査資料			登録通訳人資料（削除分）	当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年		
						捜査・公判（統計）	被疑事件罪名別月表 担当事件受理処理状況一覧表	1年	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
					大分類	中分類	名称（小分類）							
							即決裁判手続申立て人員等に関する調査		廃棄					
			⑤刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度に関する文書	・ 照会書 ・ 回答書	資料	公判（資料）	刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度	3 年						
			⑥その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・ 無罪事件調 ・ 公訴取消状況調			無罪事件調 公訴取消状況調	1 年						
		(5)捜査・公判遂行に関すること	①再審請求の経緯を把握するための帳簿	・ 整理簿、事件簿	公判	公判（遂行）	整理簿、事件簿	5 年						
			②非常上告の経緯を把握するための帳簿	・ 整理簿、事件簿			整理簿、事件簿							
			③証人等の被害についての給付に関する文書	・ 証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿		証人等の被害についての給付に関する法律による給付原簿	3 年							
			④その他捜査・公判遂行に関する文書	・ 結果通知		公判（遂行）	検察官控訴事件結果通知	1 年						
					捜査	捜査（その他）								
		(6)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・ 照会状況一覧	捜査	事件調査・照会	照会状況一覧	1 年						
		(7)民事事件に関すること	①人事訴訟に関する文書		公判	公判（遂行）	人事訴訟事件簿	1 年						
			②非訟事件に関する文書				非訟事件							
		12	検務に関する事項	事件事務に関すること	その他事件に関する文書	・ 不起訴処分等告知書	捜査	事件			不起訴処分等告知書	1 年	廃棄	
		備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。												

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁特別捜査担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	自庁例規	10年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案						
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			上級庁例規	常用		
		②その他訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼			例規集（自庁）			
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	共通	文書	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
						標準文書保存期間基準	常用		
3 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事 こと	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事 こと	・労働局との連絡 会議資料	共通	会議・会 同	愛媛労働局との連絡会議 資料	1年	廃棄	
						事務担当者協議会			
	(2)その他各検 察庁間との会 議及び自庁に おける会議に 関すること	各検察庁間との会 議及び自庁にお ける会議に関する 文書のうち、その 後の事務に具体的 な影響を与えない 文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリ ティに関する こと	①情報セキュリ ティ対策に係る届 出等の文書	・届出書 ・許可申請書（外 部電磁的記録媒体 等の利用許可申請 書） ・登記情報連携シ ステム利用者ID 管理簿	共通	情報セ キュリ ティ	情報セキュリティ対策に 関する届出書・許可申請 書	3年	廃棄	
			・外部電磁的記録 媒体等を管理する 帳簿			登記情報連携システム利用 者ID管理簿			
		②外部電磁的記録 媒体等を管理する 帳簿	・外部電磁的記録 媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理 簿	完結した 日に係る 特定日以 後3年		
			・モバイルPC管 理簿			モバイルPC管理簿	3年		
5 行政の情報化に関する事項	その他システ ムに関するこ と	①その他システ ムの運用管理に 関する文書	・管理台帳	共通	システ ム管 理	捜査・公判用情報システ ム管理台帳	常用	廃棄	
		②端末持ち出しに 関する文書	・端末持出等許可 申請書 ・端末持出等許可 にかかる終了報告 書 ・モバイル端末管 理簿			モバイル端末の持出等許 可に関する文書 捜査・公判用PC管理簿	5年		
6 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関する事 こと	投書、告訴・告発の事務処理の経過を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	特別捜査	投書、告 訴・告発	整理簿、事件簿	3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
	②捜査・公判資料の収集整備に関する事 項	①捜査に関する資料	・ 特別刑事資料	捜査	捜査（資料）		5 年	廃棄	
			・ 公安執務資料			公安執務資料	1 年		
			・ 刑執行状況調査			刑執行状況調査	1 年未満		
		②捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・ 通知 ・ 事務連絡 ・ 参考送付				1 年未満		
		③その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・ 保全作業依頼整理簿			保全作業依頼整理簿	1 年		
	③事件の調査・照会に関する事 項	その他事件の調査・照会に関する文書	・ 照会状況一覧		事件調査・照会	照会状況一覧	1 年		
	④その他捜査・公判に関する事 項	その他捜査・公判に関する文書	・ 名簿		デジタルフォレンジック	デジタルフォレンジック人材管理に係る推薦関連文書	1 年		
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁特別公判担当

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政 文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事 項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1	文書の管理 等に関する事項	文書の管理 等	行政文書ファイル等 の保存期間及び保存 期間満了時の措置等 が定められた文書	特別公判	文書	標準文書保存期間基準 の制定・改正	10年	廃棄	
			・標準文書保存期間基 準			標準文書保存期間基準	常用		
2	会議・会同 に関する事項	(1)各検察庁 間、関係機 関との会 議・会同に 関する重要 な経緯	①協議に関する文書	特別公判	会議・会同	全国財政経済係検事会 同 全国本部係検事会 同 組織犯罪担当検事会 同 公判担当検事会 同 性犯罪及び児童虐待等 事件への対処に係る検 事会 同 副検事会 同・副検事協 議会 管内首席捜査官等協議 会 検察官事務取扱検察事 務官会議 高松高等検察庁管内副 検事会議 高松高等検察庁管内副 検事セミナー 高松高等検察庁管内統 括副検事会議 管内三席検事等会議 検察官・国税査察官合 同中央協議会 検察官・国税査察官合 同地方協議会 四国地区麻薬取締協議 会 司法機関等との協議会 神戸税関密輸出入取締 対策愛媛地区協議会 少年保護関係機関等と の連絡協議会 愛媛県死因究明等推進 協議会 組織犯罪水際対策連絡 協議会	3年	廃棄	
		②会議の決定内容又は 了解内容が記録され た文書	・開催通知			・決定・了解文書	事務担当者協議会		
		(2)各検察庁 間、関係機 関との会 議・会同に 関すること	各検察庁間、関係機 関との会議・会同に 関すること						
3	情報セキュ リティに関 する事項	情報セキュ リティに関 すること	①情報セキュリティ 対策に係る届出等の 文書	特別公判	情報セキュ リティ	登記情報連携システム 利用者ID管理簿	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒 体等を管理する帳簿	・登記情報連携システ ム利用者ID管理簿			外部電磁的記録媒体管 理簿	完結した日 に係る特定 日以後3年		
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年		
4	行政の情報 化に関する 事項	その他シス テムに関す ること	端末持ち出しに関す る文書	特別公判	システム管理	モバイル端末の持出等 許可に関する文書	5年	廃棄	
			・端末持出等許可申請 書 ・端末持出等許可に係 る終了報告 ・モバイル端末管理簿						
5	捜査・公判 に関する事 項	(1)捜査・公 判資料の収 集整備に 関すること	①通訳人情報に関す る文書	特別公判	捜査（資料）	通訳人セミナー	3年	廃棄	
		②刑事裁判の充実・ 迅速化及び裁判員制 度に関する文書	・通訳人セミナー参加 者推薦依頼等		公判（資料）	刑事裁判の充実・迅速 化及び裁判員制度	3年		
		(2)事件の調 査・照会に 関すること	その他事件の調査・ 照会に関する文書		事件調査・照 会	照会状況一覧	1年		
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁大洲支部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6 年	廃棄	
	(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5 年		
	(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年		
	(5)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
		②週休日の振替、4 時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
(6)早出遅出勤務に関すること	③その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届			1 年未満				
		早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年				
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1 年未満	廃棄	
3 防災・警備に関する事項	警備に関すること	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書	会計	防災警備		1 年未満	廃棄	
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿	会計	歳入	徴収簿	5 年（起算日は、当該年度の翌年度 7 月 1 日）	廃棄	
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
			・現金出納簿			現金出納簿（分任収入官吏）	5 年		
		・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書	収入金現金出納計算書 歳入決算報告書						
	②歳入に関する文書	・原符・領収済報告書 ・領収済額集計表 ・国庫金振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿	原符・領収済報告書・領収済額集計表 国庫金振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿（未使用現金領収証書を含む）	3 年					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			・領収済通知書集計表 ・領収済通知書			領収済通知書・領収済通知書集計表 領収済通知書（国庫金）	3年（起算日は、当該年度の翌年度7月1日）		
			③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	会計	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄	
			④その他歳出に関する文書			タクシー乗車券関係文書類	1年		
		②債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	会計	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・債権管理計算書			債権管理計算書	5年		
			②債権の管理等に関する文書			債権現在額通知書	3年		
		③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	会計	保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿 小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿） 国庫金振替書原符	5年	廃棄	
			・徴収金保管簿			徴収金保管簿			
			・現金等出納簿			現金等出納簿			
				総務	保管金				
			②保管金等に関する文書	会計	保管金	保管金保管替通知書原符 保管金払込書原符 保管金払渡証拠書類 保管金受入証拠書類	3年		
			・保管金提出・受入通知書			保管金提出・受入通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			・徴収金仮領収証受払簿			徴収金仮領収証受払簿	3年		
			③その他保管金等に関する文書			換価代金処理表	1年		
			・徴収金預り証	総務	保管金	仮領収書原符	1年		
5	契約に関する事項	契約に関すること	契約に関する文書	会計	契約	没収物品等売却に関する文書	5年	廃棄	
6	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①その他物品管理に関する重要な文書	会計	物品管理	業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	5年	廃棄	
			②物品の出納に関する文書			郵便書留簿	3年		
			③没収物品等の処分に関する文書			没収物品等処分簿			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類				
			④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1 年		
			⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
			⑥その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票			自動車用燃料受払票			
7	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書接受・保存簿	共通	文書	秘密文書接受・保存簿	3 0 年	廃棄	
			②取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿			文書接受簿	5 年		
			③発送した文書を把握するための帳簿	・文書通付簿			文書通付簿	1 年		
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	1 0 年 常用		
8	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告	監査・検査	監査	上級庁事務監査 自庁事務監査	5 年	廃棄	
		(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・検査書		検査（会計）	出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書	5 年		
			②会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3 年		
9	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告 ②その他事務報告に関する文書	・報告書	企画調査	報告（統計） 報告（事務）	統計報告 検察官検察事務官別事件受理処理調査表	完結した日に係る特定日以後 1 年	廃棄	
10	会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること		共通	会議・会同	事務担当者協議会	1 年	廃棄	
11	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	庶務に関する文書	・自動車運行日誌	総務	庶務	自動車運行日報	1 年	廃棄	
12	検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理簿 起訴議決事件整理簿	5 年	廃棄	
13	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・届出書 ・許可申請書（外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書） ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿 外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿 スマートフォン端末等管理簿	3 年 完結した日に係る特定日以後 3 年 3 年	廃棄	
14	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書（甲）	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書（甲）	1 0 年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類				
				・加害者釈放通知希望申出書 ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し			加害者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し			
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書（検） ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書			受刑者釈放予定通報書（検） 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	1 年		
15	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・捜査・公判用 P C 管理簿 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書 捜査・公判用 P C 管理簿	5 年	廃棄	
16	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿	検務	事件	審判請求処理簿 不服申立事件簿	1 0 年	廃棄	
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・三即事件処分簿			起訴状通付票 略式命令請求通付票 通告欠如事件記録送付簿 三即事件処分簿	3 年		
			③その他の事件に関する文書	・不起訴処分等告知書			不起訴処分等告知書	1 年		
		(2)令状事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・移送指揮通付票 ・指揮書等通付簿	検務	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 移送指揮通付票 指揮書等通付簿	3 年	廃棄	
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	検務	証拠品	領置票	完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 0 年（※ 1）	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに關する補助文書	・特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3年		
		③裁判の執行に關して押収された物の受入れから処分に至るまでに關する重要な文書	・裁判執行領置票			裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)		
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
		④没収の裁判に關する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		⑤その他証拠品に關する文書	・証拠品事務月表 ・立会封金処理表 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			証拠品事務月表 立会封金処理表 証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 証拠品既済関係書類	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年 1年		
	(4)執行事務に關すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に關する文書	・処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し ・特別遵守事項通知書	検務	執行	処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②死刑及び自由刑の執行に關する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		③その他執行に關する文書	・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表 ・執行事務年表 ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑の執行順序変更に関する書類 ・刑執行停止関係書類 ・刑執行不能決定書 ・刑執行不能決定書 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧			執行事務統計 自由刑未執行状況等調査表 執行事務統計 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑の執行順序変更に関する書類 刑執行停止関係書類 刑執行不能決定書 刑執行不能決定に関する書類 再犯通知処理簿 死刑及び自由刑の執行に関する書類 照会状況一覧	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年 1年		
	(5)徴収事務に關すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に關する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	検務	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙受払簿			徴収・収納済通知書等用紙受払簿	3年		
		③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		④その他徴収に関する文書	・徴収月表			徴収事務統計表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
			・印紙納付調査書			印紙納付調査書			
			・既済関係書類			徴収金既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
			・未済関係書類			徴収金未済関係書類			
			・徴収年表			徴収事務統計表	1年		
			・徴収・収納済通知書			徴収・収納済通知書			
			・納付済証（原符）			納付済証（原符）			
			・徴収不能決定書			徴収不能決定に関する書類			
			・労役場留置執行終了報告書			労役場留置執行終了報告書			
			・過料事件			民事関係第一審事件簿			
			・日計（集計）表			集計表			
			・照会状況一覧			照会状況一覧			
	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書	検務	犯歴	自由刑等執行終了通知書	1年	廃棄	
			・既決犯罪通知書			公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書			
		⑦記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	検務	記録	閲覧に関する決定書	5年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・閲覧に関する決定書			裁判書謄本・抄本交付請求書			
			・裁判書謄本・抄本交付請求書			保管（存）記録の廃棄関係書類	3年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・刑事記録廃棄認可申請書			保管期間延長記録目録			
			・刑事記録廃棄報告書			再審保存記録目録			
		④刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・廃棄目録			再審保存記録目録			
			・保管期間延長記録目録			再審保存期間延長記録目録			
			・再審保存記録目録			特別処分記録目録			
		⑤刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・再審保存期間延長記録目録			保存期間延長不起訴記録目録			
			・特別処分記録目録			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
		⑥刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・競合記録に関する照会書						

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例			名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類				
			の管理に関する補助文書					1 年		
			④その他記録に関する文書	・弁護士法 23 条の 2 に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・依頼書			弁護士法 23 条の 2 に基づく照会 保管（存）記録貸出票 閲覧・謄写申請書 保管記録等送付・受領書 裁判書謄本等送付依頼書			
			(8)恩赦に関すること	恩赦に関する文書 ・通知書 ・送付書		恩赦	恩赦に関する通知書	1 年	廃棄	
			(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書 ・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿 ②その他共助に関する文書 ・通知書		共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿 共助に関する書類	3 年 1 年	廃棄	
17	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経過を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	特別捜査	投書	整理簿	3 年	廃棄	
		(2)捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票	検務	公判（遂行）	裁判結果票	5 年	廃棄	
			②再審請求の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿			整理簿、事件簿			
		(3)事件の調査・照会に関すること	①その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		事件調査・照会	照会状況一覧	1 年	廃棄	
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。 ※1 完結した日に係る特定日（1 月 1 日）以後〇〇年とすることができる。										

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁西条支部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
1 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事 件	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6 年	廃棄	
	(2)出勤簿に関する事 件	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5 年		
	(3)休暇等に関する事 件	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関する事 件	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク・在宅勤務			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年		
	(5)代休日・週休日に関する事 件	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
		②週休日の振替、4 時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
2 防災・警備に関する事項	警備に関する事 件	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書	会計	防災警備		1 年未満	廃棄	
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関する事 件	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1 年未満	廃棄	
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿	会計	歳入	徴収簿	5 年（起算日は、当該年度の翌年度 7 月 1 日）	廃棄	
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
			・現金出納簿			現金出納簿（分任収入官吏）	5 年		
			・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書			収入金現金出納計算書 歳入決算報告書			
		②歳入に関する文書	・国庫金振替済通知書			国庫金振替済通知書	3 年		
			・原符・領収済報告書 ・領収済額集計表			原符・領収済報告書・領収済額集計表			
			・現金領収証書等用紙受払簿			現金領収証書等用紙受払簿（未使用現金領収証書を含む）			
			・領収済通知書集計表 ・領収済通知書			領収済通知書・領収済通知書集計表 領収済通知書	3 年（起算日は当該年度の翌年度 7 月 1 日）		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類					
			③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	会計	歳出	タクシー乗車券利用簿	5 年	廃棄		
				④その他歳出に関する文書			・タクシー乗車券関係文書	タクシー乗車券関係書類			1 年
			②債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿	会計	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5 年		廃棄
					・債権管理計算書			債権管理計算書	5 年		
		②債権の管理等に関する文書		・債権現在額通知書	債権現在額通知書			3 年			
		③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・歳入歳出外現金出納計算書	会計	保管金	歳入歳出外現金出納計算書	5 年	廃棄		
				・現金出納簿			現金出納簿（歳入歳出外現金出納官吏）				
				・小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿）			小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿）				
				・国庫金振替書原符			国庫金振替書原符				
				・徴収金保管簿	総務	保管金	徴収金保管簿				
				・現金等出納簿			現金等出納簿				
				②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書	会計	保管金	保管金保管替通知書原符			3 年
					・保管金払込書			保管金払込書原符			
					・保管金受入証拠書類			保管金受入証拠書類			
					・保管金払渡証拠書類			保管金払渡証拠書類			
					・保管金提出・受入通知書			保管金提出・受入通知書			当該年度分の終了した日に係る特定日以後3 年
					・仮領収書用紙受払簿			総務			保管金
				③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表	会計	保管金	換価代金処理表			1 年
					・徴収金預り証	総務	保管金	仮領収書原符			1 年
5	契約に関する事項				契約に関すること	契約に関する文書	・没収物品等売却に関する文書	会計			契約
6	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼 I C 乗車券使用簿	会計	物品管理	業務命令による外出管理簿兼 I C 乗車券使用簿	5 年	廃棄		
			②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3 年			
			③没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿				
			④物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品受領命令書			物品受領命令書	1 年			
			⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書				
			⑥その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票			自動車用燃料受払票				

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
7 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	文書接受簿	5 年	廃棄	
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書接受・保存簿			秘密文書接受・保存簿	3 0 年		
		③発送した文書を把握するための帳簿	・文書運付簿			運付簿	1 年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	1 0 年		
						標準文書保存期間基準	常用		
8 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告	監査・検査	監査	上級庁事務監査 自庁事務監査	5 年	廃棄	
		②会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書		検査（会計）	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3 年		
9 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	企画調査	報告（統計）	統計報告	完結した日に係る特定日以後 1 年	廃棄	
		②その他事務報告に関する文書			報告（事務）	検察官検察事務官別事件受理処理調査表			
10 庶務に関する事項	庶務手続に関する事項	庶務に関する文書	・自動車運行日誌	総務	庶務	自動車運行日報	1 年	廃棄	
11 検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理簿 起訴議決事件整理簿	5 年	廃棄	
12 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書（外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書） ・登記情報連携システム利用者 ID 管理簿	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者 ID 管理簿	3 年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
			・モバイル PC 管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			モバイル PC 管理簿 スマートフォン端末等管理簿	3 年		
13 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） ・加害者釈放通知希望申出書 ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） 加害者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し	1 0 年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類				
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・ 受刑者釈放予定通報書（検） ・ 受刑者釈放通報書 ・ 加害者の処遇状況等に関する通知書 ・ 加害者の拘留刑に関する通知書			受刑者釈放予定通報書（検） 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	1 年		
14	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・ 端末持出等許可申請書 ・ 端末持出等許可に係る終了報告 ・ モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書 捜査・公判用 P C 管理簿	5 年	廃棄	
15	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・ 審判請求処理簿 ・ 不服申立事件簿	検務	事件	審判請求処理簿 不服申立事件簿	1 0 年	廃棄	
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・ 起訴状通付票 ・ 略式命令請求録通付票 ・ 少年事件送致通付票 ・ 通告欠如事件記録送付簿 ・ 三即事件処分簿			起訴状通付票 略式命令請求通付票 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿 三即事件処分簿	3 年		
			③その他の事件に関する文書	・ 不起訴処分等告知書 ・ 少年事件審判結果通知書			不起訴処分等告知書 少年事件審判結果通知書	1 年		
		(2)令状事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・ 令状請求処理簿 ・ 勾留等請求通付票 ・ 勾留期間延長請求通付票 ・ 接見禁止等請求通付票 ・ 鑑定留置請求通付票 ・ 勾引状交付簿 ・ 指揮書等通付簿	検務	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 指揮書等通付簿	3 年	廃棄	
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・ 領置票	検務	証拠品	領置票	完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 0 年	廃棄	
				・ 領置票整理簿			領置票整理簿	1 0 年		
			②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・ 特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3 年		
				・ 裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年度 4 月 1 日から 1 0 年（※ 1）		
			③没収の裁判に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・ 領置票整理簿			領置票整理簿	1 0 年		
				・ 令状請求処理簿			令状請求処理簿	3 年		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
					大分類	中分類									
			⑤その他証拠品に関する文書	・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 証拠品既済関係書類	1 年							
				・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			証拠品事務月表 立会封金処理表	当該年分が完結した日に係る特定日以後 1 年							
	(4)執行事務に関すること		①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し ・特別遵守事項通知書	検務	執行	処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後 5 年	廃棄						
			②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3 年							
			③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑の執行順序変更に関する書類 ・刑執行停止関係書類 ・刑執行不能決定書 ・刑執行不能決定書 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧 ・執行事務月表 ・自由刑未執行状況等調査表			刑執行猶予言渡し取消事由通知書 執行事務年表 刑の執行順序変更に関する書類 刑執行停止関係書類 刑執行不能決定書 刑執行不能決定に関する書類 再犯通知処理簿 死刑及び自由刑の執行に関する書類 照会状況一覧 執行事務月表 自由刑未執行状況等調査表	1 年							
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第 17 条第 1 項の費用又は民事訴訟法第 303 条第 1 項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮納付）	検務	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票（仮納付）	10 年	廃棄							
		②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第 17 条第 1 項の費用又は民事訴訟法第 303 条第 1 項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙受払簿			徴収・収納済通知書等用紙受払簿	3 年								
		③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿									

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		④その他徴収に関する文書	・納付済証 ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・過料事件 ・日計（集計）表 ・照会状況一覧			納付済証 印紙納付済証 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定に関する書類 労役場留置執行終了報告書 民事関係第一審事件簿 集計表 照会状況一覧	1 年		
			・既済関係書類 ・未済関係書類			徴収金既済関係書類 徴収金未済関係書類	完結した日に係る特定日以後 1 年		
			・徴収月表 ・印紙納付調査書			徴収月表 印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後 1 年		
	(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書	検務	犯歴	自由刑等執行終了通知書 公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書	1 年	廃棄	
	(7)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	検務	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5 年	廃棄	
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・刑事記録廃棄認可申請書 ・刑事記録廃棄報告書 ・廃棄目録 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管（存）記録の廃棄関係書類 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3 年		
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後 1 年		
		④その他記録に関する文書	・弁護士法 23 条の 2 に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書			弁護士法 23 条の 2 に基づく照会 保管（存）記録貸出票 閲覧・謄写申請書 保管記録等送付・受領書	1 年		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称 (小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類				
				・依頼書 ・刑事参考記録等の指定に関する書類			裁判書謄本等送付依頼書 刑事参考記録等指定に関する書類			
		(8)恩赦に関すること	恩赦に関する文書	・通知書 ・送付書	検務	恩赦	恩赦に関する通知書	1年	廃棄	
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿	検務	共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3年	廃棄	
			②その他共助に関する文書	・通知書			共助に関する書類	1年		
		16	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	捜査	捜査（その他）	整理簿	1年
②投書、告訴・告発の事務処理の経過を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	特別捜査			投書	整理簿	3年	廃棄		
(2)捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票		検務	公判（遂行）	裁判結果票	5年	廃棄		
(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		検務	事件調査・照会	照会状況一覧	1年	廃棄		
(4)民事事件に関すること	人事訴訟に関する文書			検務	公判（遂行）	人事訴訟事件簿	1年	廃棄		
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。										
※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。										

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁今治支部

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
1	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6 年	廃棄	
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5 年		
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
		(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年		
		(5)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
			②週休日の振替、4 時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
	③その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届				1 年未満			
(6)早出遅出勤務に関すること	早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年						
2	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1 年未満	廃棄	
3	会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			会議・会同	事務担当者協議会	1 年	廃棄	
4	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿 ・歳入金調定原簿	会計	歳入	徴収簿 歳入金調定原簿	5 年（起算日は、当該年度の翌年度 7 月 1 日）	廃棄	
				・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書			現金出納簿（分任収入官吏） 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書	5 年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		②歳入に関する文書	・原符・領収済報告書 ・領収済額集計表 ・国庫金振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿			原符・領収済報告書・領収済額集計表 国庫金振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿（未使用現金領収証書を含む）	3年		
			・領収済通知書集計表 ・領収済通知書（国庫金）			領収済通知書・領収済通知書集計表 領収済通知書（国庫金）	3年（起算日は、当該年度の翌年度7月1日）		
		③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・タクシー乗車券利用簿	会計	歳出	現金出納簿 タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄	
		④その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年		
	(2)債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿 ・債権管理計算書	会計	債権	債権管理簿 債権管理計算書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年 5年	廃棄	
		②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書			債権現在額通知書	3年		
	(3)保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿） ・国庫金振替書原符	会計	保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿（歳入歳出外現金出納官吏） 小切手・国庫金振替書整理簿（小切手等検査簿） 国庫金振替書原符	5年	廃棄	
			・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	総務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿			
		②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金受入証拠書類 ・保管金払渡証拠書類	会計	保管金	保管金保管替通知書原符 保管金払込書原符 保管金受入証拠書類 保管金払渡証拠書類	3年		
			・保管金提出・受入通知書			保管金提出・受入通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			・徴収金仮領収証受払簿	総務	保管金	徴収金仮領収証受払簿	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表 ・徴収金預り証	会計	保管金	換価代金処理表 仮領収書原符	1 年 1 年		
5	契約に関する事項	契約に関する事 こと	契約に関する文書 ・没収物品等売却に関する文書	会計	契約	没収物品等売却に関する文書	5 年	廃棄	
6	物品管理に関する事項	物品の管理に 関すること	①その他物品管理に関する重要な文書 ・業務命令による外出管理簿兼 I C 乗車券使用簿 ②物品の出納に関する文書 ・郵便書留簿 ③没収物品等の処分に関する文書 ・没収物品等処分簿 ④物品の払出、受入及び受領に関する文書 ・物品受領命令書 ⑤物品の返納に関する文書 ・物品返納命令書 ⑥その他物品の管理に関する文書 ・自動車用燃料受払票	会計	物品管理	業務命令による外出管理簿兼 I C 乗車券使用簿 郵便書留簿 没収物品等処分簿 物品受領命令書 物品返納命令書 自動車用燃料受払票	5 年 3 年 1 年	廃棄	
7	防災・警備に関する事項	防災・防火に 関すること	①自衛消防訓練に関する文書 ・自衛消防訓練に係る文書 ②防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書 ・防火管理者選任に係る文書 ③消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書 ・消防用設備点検に係る文書 ④消防立入検査に関する文書 ・消防立入検査に係る文書	会計	防災警備	自衛消防訓練 防火管理者選任 消防用設備点検 消防立入検査関係	5 年 選任・指名が解除された日に係る特定日以後 1 年 3 年 1 年	廃棄	
		警備に関する こと	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・警備に関する報告書				1 年未満		
8	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿 ・文書接受簿 ②秘密文書の保存等に関する文書 ・秘密文書接受・保存簿 ③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準 ④発送した文書を把握するための帳簿 ・文書通付簿	共通	文書	文書接受簿 秘密文書接受・保存簿 標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準 文書通付簿	5 年 3 0 年 1 0 年 常用 1 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称（小分類）				
9 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告	監査・検査	監査	上級庁事務監査 自庁事務監査	5 年	廃棄		
		(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書		・検査書	検査（会計）	出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書			5 年
			②会計検査の実施、結果に関する文書		・検査結果報告書		出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書			3 年
10 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	企画調査	報告（統計）	統計報告	完結した日に係る特定日以後 1 年	廃棄		
		②その他事務報告に関する文書			報告（事務）	検察官検察事務官別事件受理処理調査表				
11 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	庶務に関する文書	・自動車運行日誌	総務	庶務	自動車運行日報	1 年	廃棄		
12 検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理簿 起訴議決事件整理簿	5 年	廃棄		
13 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書（外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書） ・登記情報連携システム利用者 I D 管理簿	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者 I D 管理簿	3 年	廃棄		
			②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿			・外部電磁的記録媒体管理簿	外部電磁的記録媒体管理簿			完結した日に係る特定日以後 3 年
		・モバイル PC 管理簿					モバイル PC 管理簿			3 年
		・スマートフォン端末等管理簿					スマートフォン端末等管理簿			
14 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し ・受刑者釈放通報要請書の写し	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） 加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し 受刑者釈放通報要請書の写し	10 年	廃棄		
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書			・受刑者釈放予定通報書（検） ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書	受刑者釈放予定通報書（検） 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書			1 年
15 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・捜査・公判用 P C 管理簿 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書	5 年	廃棄		
16 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・三即事件処分簿	検務	事件	起訴状通付票 略式命令請求通付票 通告欠如事件記録送付簿 三即事件処分簿	3 年	廃棄		
		②その他事件に関する文書	・不起訴処分等告知書			不起訴処分等告知書	1 年			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
	(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	- 令状請求処理簿 - 勾留等請求通付票 - 勾留期間延長請求通付票 - 接見禁止等請求通付票 - 鑑定留置請求通付票 - 勾引状交付簿 - 移送指揮通付票 - 指揮書等通付簿	検務	令状	- 令状請求処理簿 - 勾留等請求通付票 - 勾留期間延長請求通付票 - 接見禁止等請求通付票 - 鑑定留置請求通付票 - 勾引状交付簿 - 移送指揮通付票 - 指揮書等通付簿	3 年	廃棄	
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書 ③裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ④没収の裁判に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ⑤その他証拠品に関する文書	- 領置票 - 領置票整理簿 - 特殊証拠品保管簿 - 裁判執行領置票 - 領置票整理簿 - 令状請求処理簿 - 証拠品事務月表 - 立会封金処理表 - 証拠品仮出票 - 押収物還付・交付・複写公告 - 既済関係書類	検務	証拠品	- 領置票 - 領置票整理簿 - 特殊証拠品保管簿 - 裁判執行領置票 - 裁判執行庁外保管領置票 - 領置票整理簿 - 令状請求処理簿 - 証拠品事務月表 - 立会封金処理表 - 証拠品仮出票 - 押収物還付・交付・複写公告 - 証拠品既済関係書類	完結した日の翌年度4月1日から10年（※1） 10 年 3 年 完結した日の翌年度4月1日から10年（※1） 10年 3年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1 年 1 年	廃棄	
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書 ②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ③その他執行に関する文書	- 処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し - 特別遵守事項通知書 - 令状請求処理簿 - 執行事務月表	検務	執行	- 処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し - 特別遵守事項通知書 - 令状請求処理簿 - 執行事務統計表	完結した日に係る特定日以後5 年 3 年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・自由刑未執行状況等調査表 ・執行事務年表 ・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑の執行順序変更に関する書類 ・刑執行停止関係書類 ・刑執行不能決定書 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧 ・自由刑未執行関係書類			執行事務年表 刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑の執行順序変更に関する書類 刑執行停止関係書類 刑執行不能決定書 再犯通知処理簿 死刑及び自由刑の執行に関する書類 照会状況一覧 自由刑未執行関係書類	1 年 完結した日に係る特定日以後 1 年		
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第 17 条第 1 項の費用又は民事訴訟法第 303 条第 1 項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第 17 条第 1 項の費用又は民事訴訟法第 303 条第 1 項の納付金の裁判の執行に関する補助文書 ③徴収金の裁判の執行に関する調査のため行う令状請求に係る文書 ④その他徴収に関する文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮納付） ・徴収・収納済通知書等用紙受払簿 ・令状請求処理簿 ・徴収月表 ・徴収年表 ・徴収・収納済通知書 ・納付済証 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・過料事件 ・日計（集計）表	検務	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票（仮納付） 徴収・収納済通知書等用紙受払簿 令状請求処理簿 徴収事務統計表 徴収年表 徴収・収納済通知書 納付済証 徴収不能決定に関する書類 労役場留置執行終了報告書 民事関係第一審事件簿 集計表	10 年 3 年 当該年度分が完結した日に係る特定日以後 1 年 1 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・照会状況一覧			照会状況一覧	1年 完了した日に係る特定日以後1年		
			・既済関係書類			徴収金既済関係書類			
			・未済関係書類			徴収金未済関係書類			
		(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書	検務	犯歴	自由刑等執行終了通知書 公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書	1年	廃棄	
		(7)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書 ・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	検務	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄	
			②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書 ・刑事記録廃棄認可申請書 ・刑事記録廃棄報告 ・廃棄目録 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管（存）記録の廃棄関係書類 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録	3年		
			③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書 ・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
			④その他記録に関する文書 ・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・依頼書 ・保管記録等特別処分簿			弁護士法23条の2に基づく照会 保管（存）記録貸出票 閲覧・謄写申請書 保管記録等送付・受領書 裁判書謄本等送付依頼書 保管記録等特別処分簿	1年		
		(8)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書 ・通知書 ・送付書	検務	恩赦	恩赦に関する通知書	1年	廃棄	
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書 ・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿	検務	共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3年	廃棄	
			②その他共助に関する文書 ・通知書			共助に関する書類	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称（小分類）				
17	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経過を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	特別捜査	投書	整理簿	3 年	廃棄	
		(2)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	検務	公判（遂行）	裁判結果票	5 年	廃棄	
		(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		事件調査・照会	照会状況一覧	1 年	廃棄	
		(4)民事事件に関すること	人事訴訟に関する文書		検務	公判（遂行）	人事訴訟事件簿	1 年	廃棄	
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。 ※ 1 完結した日に係る特定日（1 月 1 日）以後〇〇年とすることができる。										

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

松山地方検察庁宇和島支部

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6 年	廃棄	
	(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5 年		
	(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年		
	(5)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後 3 年		
		②週休日の振替、4 時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
③その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届		1 年未満					
(6)早出遅出勤務に関すること	早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後 3 年					
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1 年未満	廃棄	
3 防災・警備に関する事項	警備に関すること	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書	会計	防災警備		1 年未満	廃棄	
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿	会計	歳入	徴収簿	5 年（起算日は、当該年度の翌年度 7 月 1 日）	廃棄	
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
		・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書	現金出納簿（分任収入官吏） 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書			5 年			
		②歳入に関する文書	・原符・領収済報告書 ・領収済額集計表 ・国庫金振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿			原符・領収済報告書・領収済額集計表 国庫金振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿（未使用現金領収証書を含む）	3 年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
			・領収済通知書集計表 ・領収済通知書 ・過誤納額整理簿			領収済通知書・領収済通知書集計表 領収済通知書 過誤納額整理簿	3年（起算日は、当該年度の翌年度7月1日）		
		③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	会計	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄	
		④その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年		
	②債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿 ・債権管理計算書	会計	債権	債権管理簿 債権管理計算書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年 5年	廃棄	
		②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書			債権現在額通知書	3年		
	③保管金に関すること	①保管金等に関する重要な文書	・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符 ・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	会計 総務	保管金 保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿（歳入歳出外現金出納官吏） 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 国庫金振替書原符（保管金） 徴収金保管簿 現金等出納簿	5年 3年	廃棄 3年	
		②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金払渡証拠書類 ・保管金受入証拠書類 ・保管金提出・受入通知書 ・徴収金仮領収証受払簿	会計 総務	保管金 保管金	保管金保管替通知書原符 保管金払込書原符 保管金払渡証拠書類 保管金受入証拠書類 保管金提出・受入通知書 徴収金仮領収証受払簿	3年 3年		
		③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表 ・徴収金預り証	会計 総務	保管金 保管金	換価代金処理表 仮領収書原符	1年 1年		
5	契約に関する事項	契約に関すること	契約に関する文書	会計	契約	没収物品等売却に関する文書	5年	廃棄	
6	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①その他物品管理に関する重要な文書 ②物品の出納に関する文書 ③没収物品等の処分に関する文書 ④物品の払出、受入及び受領に関する文書	会計	物品管理	業務命令による外出管理簿兼I C乗車券使用簿 郵便書留簿 没収物品等処分簿 物品受領命令書（備品）（消耗品）	5年 3年 1年	廃棄 3年	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		⑤物品の返納に関する文書	・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑥その他物品の管理に関する文書	・自動車用燃料受払票			自動車用燃料受払票			
7	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	共通	文書	秘密文書受取・保存簿	3 0 年	廃棄	
			②取得した文書の管理を行うための帳簿			文書受取簿	5 年		
			③発送した文書を把握するための帳簿			文書通付簿	1 年		
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	1 0 年		
						標準文書保存期間基準	常用		
8	個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	企画調査	請願・請求・申立	行政不服審査法に基づく審査請求	裁決、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以降1 0 年	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
			②審議会等文書						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書						
			④裁決書又は決定書						
		(2)請願等・請求・申立に関する事項	請願等・請求・申立に関する文書			整理簿、処理簿	1 年	廃棄	
						請願			
						行政不服審査法に基づく審査請求（処分等）	裁定、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1 年		
9	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	監査・検査	監査	上級庁事務監査 自庁事務監査	5 年	廃棄	
		(2)会計検査に関する重要な経緯	会計検査の実施、結果に関する文書		検査（会計）	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3 年		
10	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	企画調査	報告（統計）	統計報告	完結した日に係る特定日以後1 年	廃棄	
			②その他事務報告に関する文書		報告（事務）	検察官検察事務官別事件受理処理調査表			
11	会議・会合に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事項	共通	会議・会合	事務担当者協議会	1 年	廃棄	
12	庶務に関する事項	庶務手続に関する事項	庶務に関する文書	総務	庶務	自動車運行日報	1 年	廃棄	
13	検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理簿 起訴議決事件整理簿	5 年	廃棄	
14	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 登記情報連携システム利用者ID管理簿	3 年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	- 外部電磁的記録媒体管理簿 - モバイルPC管理簿 - スマートフォン端末等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿 スマートフォン端末等管理簿	完結した日に係る特定日以後3年 3年		
15	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書 - 加害者処遇状況等通知整理簿 - 加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） - 加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し - 加害者釈放通知希望申出書 - 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 - 受刑者釈放通報要請書の写し ②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書 - 受刑者釈放予定通報書（検） - 受刑者釈放通報書 - 加害者の処遇状況等に関する通知書 - 加害者の拘留刑に関する通知書	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書（甲） 加害者処遇状況等通知に関する連絡書（甲）（丁）の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 受刑者釈放通報要請書の写し 受刑者釈放予定通報書（検） 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	10年 1年	廃棄	
16	行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書 - 端末持出等許可申請書 - 端末持出等許可に係る終了報告 - モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書 捜査・公判用PC管理簿	5年	廃棄	
17	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 - 審判請求処理簿 - 不服申立事件簿 ②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書 - 起訴状通付票 - 少年事件送致通付票 - 略式命令請求通付票 - 通告欠如事件記録送付簿 - 三即事件処分簿 - 没収保全カード - 追徴保全カード ③その他事件に関する文書 - 不起訴処分等告知書 - 少年事件審判結果通知書	検務	事件	審判請求処理簿 不服申立事件簿 起訴状通付票 少年事件送致通付票 略式命令請求通付票 通告欠如事件記録送付簿 三即事件処分簿 没収保全カード 追徴保全カード 不起訴処分等告知書 少年事件審判結果通知書	10年 3年 完結した日の翌年度4月1日から3年（※1） 1年	廃棄	
		(2)令状事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書 - 令状請求処理簿 - 勾留等請求通付票 - 勾留期間延長請求通付票 - 接見禁止等請求通付票 - 鑑定留置請求通付票 - 勾引状交付簿 - 移送指揮通付票 - 指揮書等通付簿	検務	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 移送指揮通付票 指揮書等通付簿	3年	廃棄	
		(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 - 領置票 - 領置票整理簿 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書 - 特殊証拠品保管簿	検務	証拠品	領置票 領置票整理簿 特殊証拠品保管簿	完結した日の翌年度4月1日から10年（※1） 10年 3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		③裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでにに関する重要な文書	・裁判執行領置票 ・領置票整理簿			裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票 領置票整理簿	完結した日の翌年度4月1日から10年（※1） 10年		
		④没収の裁判に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		⑤その他証拠品に関する文書	・証拠品事務月表 ・立会封金処理表 ・証拠品仮出票 ・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			証拠品事務月表 立会封金処理表 証拠品仮出票 押収物還付・交付・複写公告 証拠品既済関係書類	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年 1年		
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し ・特別遵守事項通知書	検務	執行	処遇上の参考事項通知書・同調査票の写し 特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		③その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑の執行順序変更に関する書類 ・執行事務年表 ・刑執行停止関係書類 ・刑執行不能決定書 ・刑執行不能決定書 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧 ・自由刑未執行関係書類 ・執行事務月表			刑執行猶予言渡し取消事由通知書 刑の執行順序変更に関する書類 執行事務統計 刑執行停止関係書類 刑執行不能決定書 刑執行不能決定書に関する書類 再犯通知処理簿 死刑及び自由刑の執行に関する書類 照会状況一覧 自由刑未執行関係書類 執行事務統計	1年 完結した日に係る特定日以後1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮納付）	検務	徴収	徴収金指揮印票 徴収金指揮印票（仮納付）	10年	廃棄	
		②罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		
		③徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称（小分類）				
			④その他徴収に関する文書	・徴収・収納済通知書 ・納付済証（原符）			徴収・収納済通知書 納付済証（原符）	1 年			
				・徴収月表 ・印紙納付調査書			徴収事務統計表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後 1 年			
				・徴収年表			徴収事務統計表	1 年			
				・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・過料事件 ・日計（集計）表 ・照会状況一覧			徴収不能決定に関する書類 労役場留置執行終了報告書 民事関係第一審事件簿 集計表 照会状況一覧	1 年			
				・既済関係書類 ・未済関係書類			徴収金既済関係書類 徴収金未済関係書類				完結した日に係る特定日以後 1 年
		(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書 ・犯歴事項通知書 ・犯歴事項通知書 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書	検務	犯歴	自由刑等執行終了通知書 仮釈放等通知書 仮釈放等期間満了通知書 死亡通知書 公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書	1 年	廃棄		
		(7)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	検務	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5 年	廃棄		
				②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書			・刑事記録廃棄認可申請書 ・刑事記録廃棄報告書 ・廃棄目録 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録	保管（存）記録の廃棄関係書類			3 年
				③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書			・競合記録に関する照会書	競合記録に関する照会書			当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後 1 年
				④その他記録に関する文書			・弁護士法 23 条の 2 に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・依頼書	弁護士法 23 条の 2 に基づく照会 保管（存）記録貸出票 閲覧・謄写申請書 保管記録等送付・受領書 裁判書謄本等送付依頼書			1 年
		(8)恩赦に関すること	恩赦に関する文書	・通知書 ・送付書	検務	恩赦	恩赦に関する通知書	1 年	廃棄		
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿	検務	共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3 年	廃棄		
				②その他共助に関する文書			・通知書	共助に関する書類			1 年

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
18 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	捜査	捜査（その他）	整理簿	1 年	廃棄	
		②投書、告訴・告発の事務処理の経過を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	特別捜査	投書	整理簿、事件簿	3 年	廃棄	
	(2)捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書	・裁判結果票	検務	公判（遂行）	裁判結果票	5 年	廃棄	
		②再審に関する文書	・通知書			再審請求通知書	5 年	廃棄	
	(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		事件調査・照会	照会状況一覧	1 年	廃棄	
	備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第 1 及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。								
※1 完結した日に係る特定日（1 月 1 日）以後〇〇年とすることができる。									

標準文書保存期間基準

令和 7 年 4 月 1 日

新 居 浜 区 検 察 庁

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
1 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事	超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	総務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄	
	(2)出勤簿に関する事	出勤簿	・出勤簿			出勤簿	5年		
	(3)休暇等に関する事	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年		
	(4)テレワーク・在宅勤務に関する事	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク・在宅勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年		
	(5)代休日・週休日に関する事	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿			代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年		
		②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書	・振替等通知簿			振替等通知簿			
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1年未満	廃棄	
3 防災・警備に関する事項	警備に関する事	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書	会計	防災警備		1年未満	廃棄	
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・徴収簿	会計	歳入	徴収簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
			・現金出納簿			現金出納簿(分任収入官吏)	5年		
		②歳入に関する文書	・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書			収入金現金出納計算書 歳入決算報告書			
			・領収済額集計表			原符・領収済報告書・領収済額集計表	3年		
			・原符・領収済報告書 ・国庫金振替済通知書 ・現金領収証書等用紙受払簿			国庫金振替済通知書 現金領収証書等用紙受払簿(未使用現金領収証書を含む)			
5 領収済通知書に関する事項	領収済通知書に関する事	領収済通知書に関する文書	・領収済通知書集計表 ・領収済通知書	会計	歳入	領収済通知書・領収済通知書集計表	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
						領収済通知書(国庫金)			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
		③歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	会計	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄	
			・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年		
		(2)債権の管理等に関する事	①債権の管理等に関する重要な文書	会計	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・債権管理簿			債権管理計算書	5年		
			・債権管理計算書			債権現在額通知書	3年		
		②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書						
		③保管金に関する事	①保管金等に関する重要な文書	会計	保管金	歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) 国庫金振替書原符	5年	廃棄	
			・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・国庫金振替書原符	総務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿			
			・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	会計	保管金	保管金保管替通知書原符 保管金払込書 保管金受入証拠書類 保管金払渡証拠書類	3年		
			②保管金等に関する文書	総務	保管金	保管金提出・受入通知書	当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年		
			・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金受入証拠書類 ・保管金払渡証拠書類 ・保管金提出・受入通知書 ・仮領収書用紙受払簿	総務	保管金	仮領収書用紙受払簿	3年		
			③その他保管金等に関する文書	会計	保管金	換価代金処理表	1年		
			・換価代金処理表 ・徴収金預り証	総務	保管金	仮領収書原符	1年		
5	契約に関する事項	契約に関する事	契約に関する文書	会計	契約	没収物品等売却に関する文書	5年	廃棄	
6	物品管理に関する事項	物品の管理に関する事	①その他物品管理に関する重要な文書	会計	物品管理	業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	5年	廃棄	
			②物品の出納に関する文書			郵便書留簿	3年		
			③没収物品等の処分に関する文書			没収物品等処分簿			
			④物品の払出、受入及び受領に関する文書			物品受領命令書	1年		
			⑤物品の返納に関する文書			物品返納命令書			
7	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	共通	文書	文書接受簿	5年	廃棄	
			②秘密文書の保存等に関する文書			秘密文書接受・保存簿	30年		
			③発送した文書を把握するための帳簿			文書通付簿	1年		
			④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	10年		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
8	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	監査・検査	監査	上級庁事務監査 自庁事務監査	5年	廃棄	
			②会計検査に関する重要な経緯		検査(会計)	出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書	5年		
			③会計検査の実施、結果に関する文書			出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
9 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	企画調査	報告(統計)	統計報告	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
		②その他事務報告に関する文書			報告(事務)	検察官検察事務官別事件受理処理調査表			
10 会議・会合に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関すること		共通	会議・会合	事務担当者協議会	1年	廃棄	
11 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	その他庶務に関する文書	・自動車運行日誌	総務	庶務	自動車運行日報	1年	廃棄	
12 検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決等に関する帳簿	・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理簿	5年	廃棄	
						起訴議決事件整理簿			
13 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書	情報管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・許可申請書(外部電磁的記録媒体等の利用許可申請書)			登記情報連携システム利用者ID管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・登記情報連携システム利用者ID管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿			
			・外部電磁的記録媒体管理簿			モバイルPC管理簿			
			・スマートフォン端末等管理簿			スマートフォン端末等管理簿			
14 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿	検務	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄	
		②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)	1年		
			・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			
			・加害者釈放通知希望申出書			加害者釈放通知希望申出書			
			・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			
			・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放通報要請書の写し			
			・受刑者釈放予定通報書(検)			受刑者釈放予定通報書(検)			
			・受刑者釈放通報書			受刑者釈放通報書			
			・加害者の処遇状況等に関する通知書			加害者の処遇状況等に関する通知書			
			・加害者の拘留刑に関する通知書			加害者の拘留刑に関する通知書			
15 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・捜査・公利用PC管理簿	情報システム管理	システム管理	モバイル端末の持出等許可に関する文書 捜査・公利用PC管理簿	5年	廃棄	
16 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・起訴状通付票	検務	事件	起訴状通付票	3年	廃棄	
		②その他事件に関する文書	・略式命令請求通付票 ・通告欠如事件記録送付簿 ・三即事件処分簿			略式命令請求通付票 通告欠如事件記録送付簿 三即事件処分簿			
			・不起訴処分等告知書			不起訴処分等告知書	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称（小分類）			
	(2)令状事務に関すること	①事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿 ・指揮書等通付簿	検務	令状	- 令状請求処理簿 - 勾留等請求通付票 - 勾留期間延長請求通付票 - 接見禁止等請求通付票 - 鑑定留置請求通付票 - 勾引状交付簿 - 指揮書等通付簿	3年	廃棄	
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	検務	証拠品	領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)	廃棄	
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年		
		②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・特殊証拠品保管簿			特殊証拠品保管簿	3年		
			・裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)		
		③裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票整理簿			裁判執行庁外保管領置票	10年		
			・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		④没収の裁判に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・証拠品事務月表			証拠品事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
			・立会封金処理表			立会封金処理表	1年		
			・証拠品仮出票			証拠品仮出票	1年		
			・押収物還付・交付・複写公告 ・既済関係書類			押収物還付・交付・複写公告 証拠品既済関係書類			
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項調査票の写し ・処遇上の参考事項通知書の写し ・特別遵守事項通知書	検務	執行	処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			・刑執行猶予言渡し取消通知書			刑執行猶予言渡し取消事由通知書	1年		
			・刑の執行順序変更に関する書類			刑の執行順序変更に関する書類			
		②その他執行に関する文書	・執行事務月表			執行事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
			・執行事務年表			執行事務年表	1年		
			・刑執行停止関係書類			刑執行停止関係書類			
			・刑執行不能決定書			刑執行不能決定書			
			・再犯通知処理簿			再犯通知処理簿			
			・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧			死刑及び自由刑の執行に関する書類 照会状況一覧			
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮納付）	検務	徴収	- 徴収金指揮印票 - 徴収金指揮印票（仮納付）	10年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
			②罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙受払簿			徴収・収納済通知書等用紙受払簿	3年		
			③徴収金の裁判の執行に関する調査のため行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			
			④その他徴収に関する文書	・徴収月表			徴収事務統計表	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
				・印紙納付調査書						
				・徴収年表			徴収事務統計表	1年		
				・徴収・収納済通知書			徴収・収納済通知書			
				・納付済証(原符)			納付済証(原符)			
				・徴収不能決定書			徴収不能決定に関する書類			
				・労役場留置執行終了報告書			労役場留置執行終了報告書			
				・過料事件			民事関係第一審事件簿			
				・日計(集計)表			集計表			
			・照会状況一覧	照会状況一覧						
			・既済関係書類	徴収金既済関係書類			完結した日に係る特定日以後1年			
・未済関係書類	徴収金未済関係書類									
(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書	検務	犯歴	自由刑等執行終了通知書 死亡通知書 公職選挙法違反関係既決犯罪通知書送付書	1年	廃棄			
(7)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	検務	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄			
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書			・刑事記録廃棄認可申請書 ・刑事記録廃棄報告書 ・廃棄目録 ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録	保管(存)記録の廃棄関係書類 保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録			3年	
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書			・競合記録に関する照会書	競合記録に関する照会書			当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	
		④その他記録に関する文書			・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・依頼書	弁護士法23条の2に基づく照会 保管(存)記録貸出票 閲覧・謄写申請書 保管記録等送付・受領書 裁判書謄本等送付依頼書			1年	
		(8)恩赦に関すること			恩赦に関する文書	・通知書 ・送付書			検務	恩赦

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
		(9)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書 ②その他共助に関する文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿 ・通知書	検務	共助	証拠品共助事件簿 没収の執行に関する調査共助事件簿	3年	廃棄	
							共助に関する書類	1年		
17	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経路を把握するための文書	・整理簿、事件簿	特別捜査	投書	整理簿	3年	廃棄	
		(2)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	検務	公判（遂行）	裁判結果票	5年	廃棄	
		(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		事件調査・照会	照会状況一覧	1年	廃棄	
備考 本基準に掲げられていない事項が発生したときは、松山地方検察庁行政文書管理規則の別表第1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。 ※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。										